

平成21年

青森県の工業

青森県企画政策部

は　じ　め　に

この結果書は、経済産業省所管のもとに、平成21年12月31日現在で調査を実施した平成21年工業統計調査の青森県分を取りまとめたものです。

工業統計調査は、我が国における製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、明治42年以来実施されている調査です。

この「結果書」を各種行政施策や企業経営等の基礎資料として、広く各方面にわたってご利用いただければ幸いに存じます。

この調査の実施にあたり、御回答をいただきました事業所の方々をはじめ関係各位に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解を賜りますようお願いいたします。

平成23年3月

青森県企画政策部長

佐々木 郁夫

目 次

利用にあたって	1
平成 21 年工業統計調査の概要	8
1 概況	8
2 事業所数	10
3 従業者数	13
4 製造品出荷額等	16
5 粗付加価値額	19
6 生産額（従業者 30 人以上の事業所）	22
7 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）	23
8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）	24
9 1 事業所当たりの動向	25
10 従業者 1 人当たりの動向	28
11 地域別（広域行政圏別）の動向	31
12 工業用地・工業用水（従業者 30 人以上の事業所）	38
統計表	
第 1 表 産業別・規模別統計表	41
第 2 表 産業別・規模別在庫額及び有形固定資産統計表 （従業者 30 人以上の事業所）	55
第 3 - 1 表 市町村別事業所数・従業者数統計表	59
第 3 - 2 表 市町村別製造品出荷額等統計表	61
第 4 表 地域別・産業別統計表	65
第 5 表 工業用地統計表（従業者 30 人以上の事業所）	72
第 6 表 市町村別工業用水統計表（従業者 30 人以上の事業所）	73
商品分類別製造品出荷額統計表	77

参 考

調査票様式 甲・乙

利用にあたって

1 工業統計調査の概要

(1) 調査の目的

製造業の実態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査で、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)に基づき実施している。

(3) 調査の期日

平成21年12月31日現在で実施した。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類(平成19年総務省告示第618号)に掲げる大分類E - 製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く。)を対象とする。

工業統計調査は、特定の年次(西暦末尾が0、3、5、8の年)については、全数調査を実施し、それ以外の年は従業者3人以下の事業所は調査の対象から除外して実施している。平成21年調査は、特定年次以外の調査年となっている。

(5) 調査の方法

工業調査員(本社一括調査については経済産業大臣)が配付する調査票((従業者30人以上の事業所(製造加工を行っていない本社又は本店を除く)については「工業統計調査票甲」、従業者29人以下の事業所(製造加工を行っていない本社又は本店を除く)については「工業統計調査票乙」)を用い、報告責任者(本社一括調査については本社一括調査を代表する者。)の自計報告により行った。(調査票の様式は巻末に添付した。)

2 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成21年12月31日現在の事業所数である。

(2) 従業者数

平成21年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

なお、常用労働者とは次のいずれかに該当する者をいう。

期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者。

日々または1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。

重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与を受けている者。

(3) 現金給与総額

平成21年1年間に常用労働者に対して支給された給与及び特別に支払われた給与額とその他の給与額の総額である。

(4) 原材料使用額等

平成21年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成21年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計で、内国消費税額を含んだ額である。

(6) 有形固定資産

有形固定資産とは以下のものであり、帳簿価額による。

土地（未登記のものを除く。）

建物、構築物（建物付属、土木設備を含む。）

機械、装置（附属設備を含む。）

船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具及び備品

建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中でいろいろ出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものである。

平成21年の1年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期内にこの勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となる。

(7) 算式

生産額

= 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)

付加価値額

= 生産額 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 減価償却額

粗付加価値額

= 製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額)

有形固定資産投資総額

= 取得額 + (建設仮勘定の増加額 - 建設仮勘定の減少額)

有形固定資産年末現在高

= 年初現在高 + 年間取得額 - 除却額 - 減価償却額

1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等または生産額

= (製造品出荷額等または生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額))
÷ 事業所数(従業者数)

1事業所当たり及び従業者1人当たりの付加価値額または粗付加価値額

= 付加価値額または粗付加価値額 ÷ 事業所数(従業者数)

従業者1人当たりの現金給与総額

= 現金給与総額 ÷ 従業者数

3 利用上の注意

- (1) この結果書は、県において集計したものであり、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。
- (2) 調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含めていない。
- (3) 結果書の計数については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (4) 表中の「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「X」は事業所が1または2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。

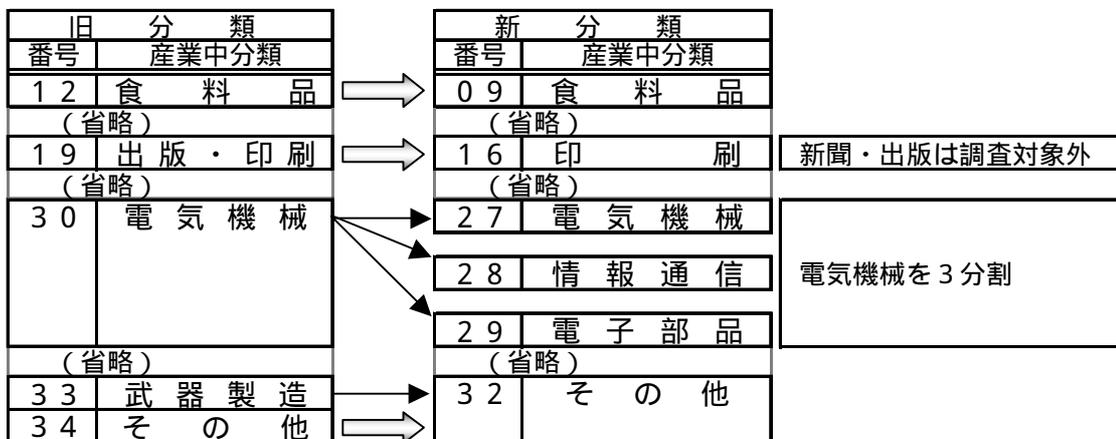
ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもある。

(5) 産業分類の簡易表記及び略称は、次のとおりである。

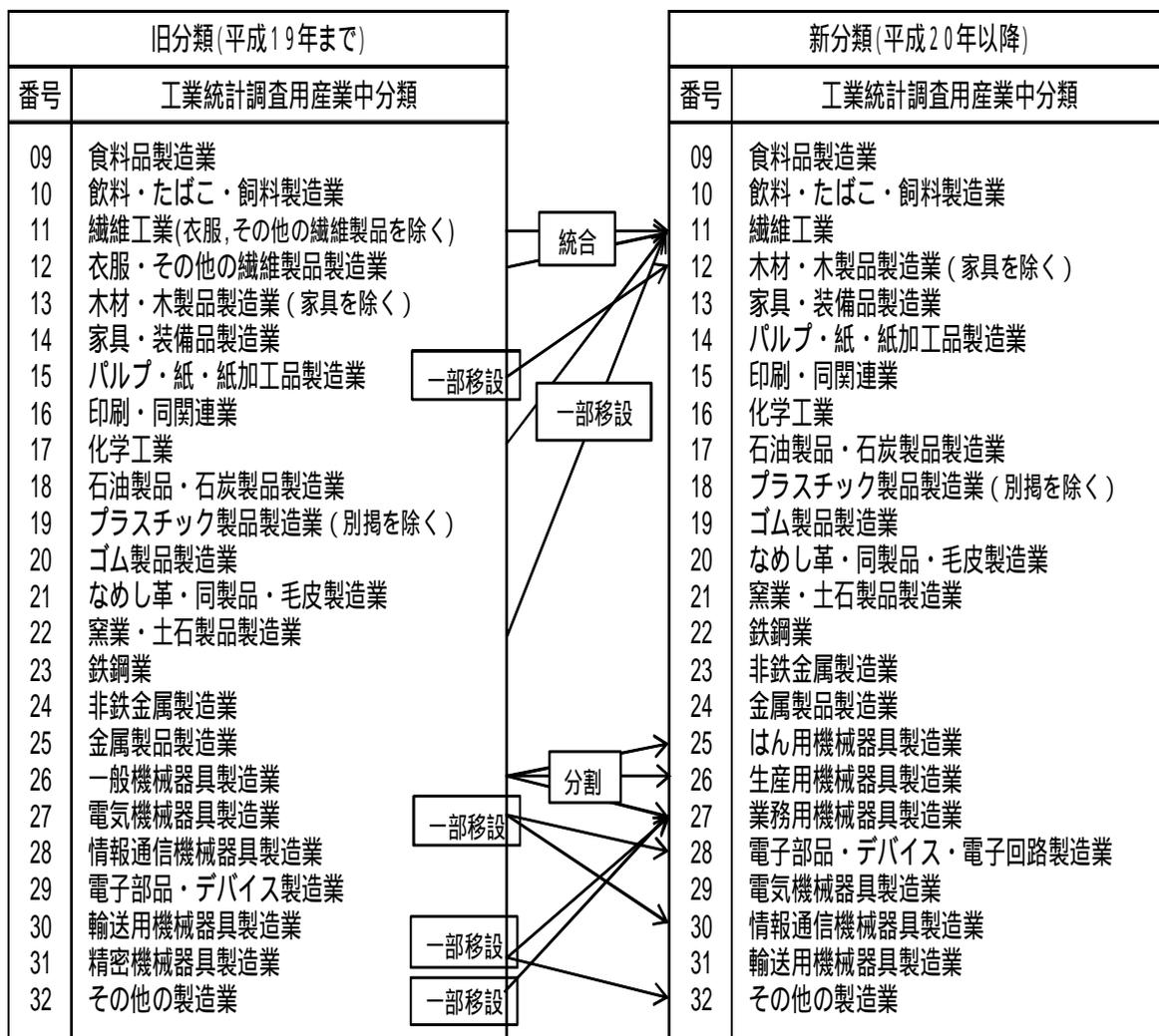
番号	工業統計調査用産業中分類	簡易表記	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機械	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機械	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機械	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報通信	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

(6) 日本標準産業分類の改訂（平成 1 4 年 3 月）により、平成 1 4 年調査から「新聞業」及び「出版業」が工業統計調査の調査対象外となり、また、電気機械器具製造業が三つに分割され、分類番号も変更されているので、時系列データの利用に当たっては留意願います。

【分類番号の変更等】



(7) また、平成19年11月の日本標準産業分類の改訂により、平成20年調査から以下のとおり産業分類が変更されている。



(8) 平成19年調査では、製造業の実態をよりの確に把握するため、工業統計調査規則(経済産業省令)に基づき、調査項目の追加及び事業所の捕そく(調査対象事業所の精査)を行ったことから、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。

4 問い合わせ先

青森県企画政策部統計分析課 経済統計グループ

〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号

電話 017-734-9168 (直通)

FAX 017-734-8038

===== ホームページ・アドレス =====

青森県ホームページ

<http://www.pref.aomori.lg.jp/>

青森県統計データランド

<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/dataland.html>

=====

平成 2 1 年工業統計調査の概要

1 概況

平成 2 1 年青森県の工業（従業者 4 人以上の事業所）の概況は、次のとおりである。

（ 1 ）事業所数

前年比 1 0 . 0 % の 1 , 6 4 6 事業所で、1 8 3 事業所の減少となった。

（ 2 ）従業者数

前年比 7 . 6 % の 5 万 8 , 2 7 4 人で、4 , 7 6 2 人の減少となった。

（ 3 ）製造品出荷額等

前年比 1 1 . 6 % の 1 兆 4 , 5 7 4 億円となった。

（ 4 ）粗付加価値額

前年比 6 . 6 % の 6 , 5 3 8 億円となった。

表 1 工業統計主要指標（従業者 4 人以上の事業所）（単位：事業所、人、万円、%）

項目	年次	2 0 年	2 1 年	増 減	前年比
					21年 / 20年
総 数	事業所数	1,829	1,646	183	10.0
	従業者数	63,036	58,274	4,762	7.6
	製造品出荷額等	164,944,640	145,740,316	19,204,324	11.6
	原材料使用額等	92,215,905	77,676,387	14,539,518	15.8
	現金給与総額	19,464,274	17,839,899	1,624,375	8.3
	粗付加価値額	69,970,377	65,381,391	4,588,986	6.6
一 事 業 所 当 た り	製造品出荷額等	88,675	86,912	1,763	2.0
	原材料使用額等	50,419	47,191	3,228	6.4
	現金給与総額	10,642	10,838	196	1.8
	粗付加価値額	38,256	39,721	1,465	3.8
一 人 当 た り 従 業 者	製造品出荷額等	2,573	2,455	118	4.6
	原材料使用額等	1,463	1,333	130	8.9
	現金給与総額	309	306	3	1.0
	粗付加価値額	1,110	1,122	12	1.1

表2 主要項目の年次データ

(指数：平成17年 = 100)

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			粗付加価値額		
	事業所数	指数	前年比 (%)	従業者数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)
5年	2,809	149.3	2.1	84,940	144.4	1.0	133,034,299	110.4	1.0	51,848,071	107.5	1.5
6年	2,689	143.0	4.3	82,586	140.3	2.8	128,524,040	106.6	3.4	51,565,309	106.9	0.5
7年	2,705	143.8	0.6	81,597	138.7	1.2	134,591,670	111.7	4.7	55,275,995	114.6	7.2
8年	2,612	138.9	3.4	80,594	137.0	1.2	140,439,940	116.5	4.3	57,552,516	119.4	4.1
9年	2,513	133.6	3.8	79,758	135.5	1.0	145,896,058	121.1	3.9	56,339,152	116.8	2.1
10年	2,615	139.0	4.1	78,886	134.1	1.1	140,273,177	116.4	3.9	56,284,060	116.7	0.1
11年	2,438	129.6	6.8	74,911	127.3	5.0	134,794,503	111.8	3.9	54,616,047	113.3	3.0
12年	2,406	127.9	1.3	74,750	127.0	0.2	136,875,730	113.6	1.5	53,869,185	111.7	1.4
13年	2,221	118.1	7.7	68,358	116.2	8.6	125,184,316	103.9	8.5	48,280,991	100.1	10.4
14年	2,051	109.0	7.7	64,995	110.5	4.9	119,353,191	99.0	4.7	44,682,447	92.7	7.5
15年	2,059	109.5	0.4	62,795	106.7	3.4	121,082,565	100.5	1.4	47,189,796	97.9	5.6
16年	1,881	100.0	8.6	59,919	101.8	4.6	126,456,589	104.9	4.4	50,000,459	103.7	6.0
17年	1,881	100.0	0.0	58,843	100.0	1.8	120,514,802	100.0	4.7	48,218,637	100.0	3.6
18年	1,743	92.7	7.3	60,764	103.3	3.3	162,361,233	134.7	34.7	83,851,673	173.9	73.9
19年	1,748	92.9	0.3	65,475	111.3	7.8	165,110,634	-	-	71,530,928	-	-
20年	1,829	97.2	4.6	63,036	107.1	3.7	164,944,640	-	0.1	69,970,377	-	2.2
21年	1,646	87.5	10.0	58,274	99.0	7.6	145,740,316	-	11.6	65,381,391	-	6.6

項目 年次	製造品出荷額等(実質)			粗付加価値額(実質)			デフレーター (H17 = 100)
	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	
5年	122,161,891	101.4	0.5	47,610,717	98.7	3.0	108.9
6年	120,228,288	99.8	1.6	48,236,959	100.0	1.3	106.9
7年	126,734,153	105.2	5.4	52,048,960	107.9	7.9	106.2
8年	134,521,015	111.6	6.1	55,126,931	114.3	5.9	104.4
9年	138,948,627	115.3	3.3	53,656,335	111.3	2.7	105.0
10年	135,398,819	112.4	2.6	54,328,243	112.7	1.3	103.6
11年	132,022,040	109.5	2.5	53,492,700	110.9	1.5	102.1
12年	133,798,368	111.0	1.3	52,658,050	109.2	1.6	102.3
13年	125,309,626	104.0	6.3	48,329,320	100.2	8.2	99.9
14年	122,038,028	101.3	2.6	45,687,574	94.8	5.5	97.8
15年	124,956,207	103.7	2.4	48,699,480	101.0	6.6	96.9
16年	129,037,336	107.1	3.3	51,020,877	105.8	4.8	98.0
17年	120,514,802	100.0	6.6	48,218,637	100.0	5.5	100.0
18年	159,021,776	132.0	32.0	82,127,006	170.3	70.3	102.1
19年	159,066,121	-	-	68,912,262	-	-	103.8
20年	152,162,952	-	4.3	64,548,318	-	6.3	108.4
21年	141,770,735	-	6.8	63,600,575	-	1.5	102.8

注1:デフレーターは、国内企業物価指数(日本銀行)の「工業製品」を使用した。

注2:平成13年以前数値には、新聞業及び出版業が含まれる。

注3:平成19年調査において事業所の捕捉を行ったため、経済産業省公表の「平成19年工業統計速報」事業所数及び従業者数の前年比については、時系列を考慮し当該捕捉事業所を除いたもので計算している。しかし、当結果書では、製造業の実態を的確に捉える観点から、調査結果の実数から前年比を計算している。そのため経済産業省の公表値とは異なる。

注4:平成19年調査において、調査項目を追加したことにより、製造品出荷額等及び粗付加価値額は平成18年調査以前の数値とは接続しない。

2 事業所数

事業所数は1,646事業所で、前年に比べ183事業所の減少（前年比 10.0%）となった。

事業所数を産業別に前年と比べてみると、業務用機械（対前年増減差3事業所、前年比9.1%）及び生産用機械（同2事業所、同4.1%）の2業種が増加した一方、減少した業種は、食料品（同38事業所、同7.8%）木材・木製品（同23事業所、同20.7%）金属製品（同16事業所、同10.1%）などの18業種であった。

産業別構成比で見ると食料品が27.2%（448事業所）で最も多く、次いで繊維10.2%（168事業所）金属製品8.6%（142事業所）窯業・土石6.9%（113事業所）印刷6.4%（105事業所）の順となっており、この5業種で全体の59.3%を占めている。

従業者規模別に前年比で見ると、小規模事業所（4～29人）が前年比11.1%（157事業所）と大幅に減少したほか、中規模事業所（30～299人）及び大規模事業所（300人以上）の全ての規模の事業所で減少となった。

従業者規模別構成比では、小規模事業所（4～29人）が全体の76.6%を占めている。

図1 事業所数の推移

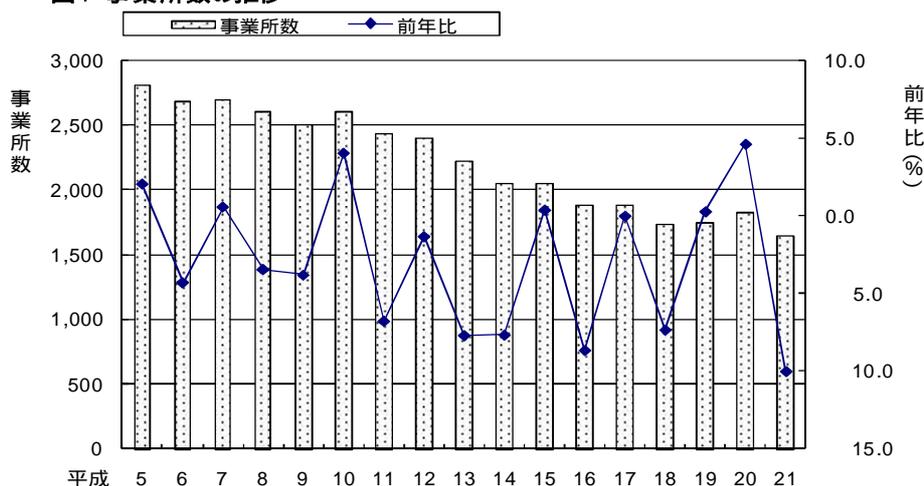


図2 産業別事業所数の増減

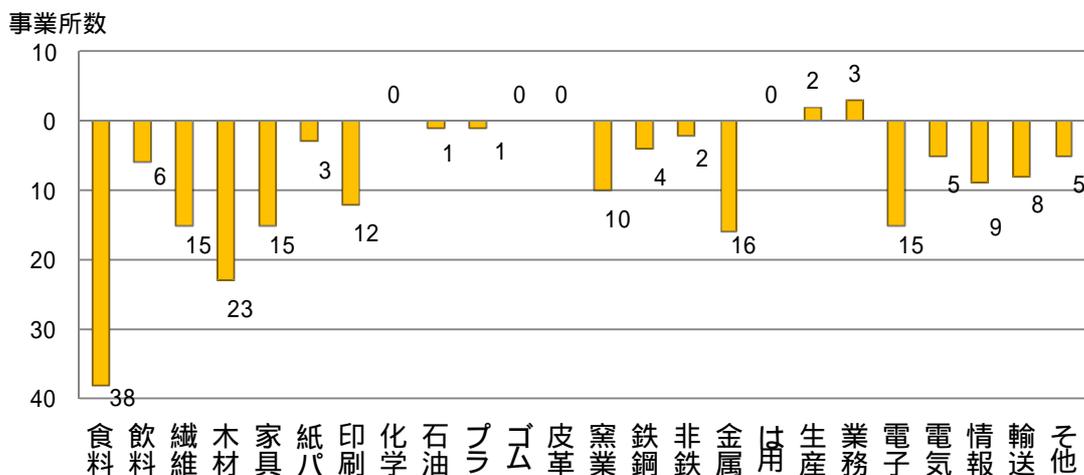


図3 産業別事業所数の構成比

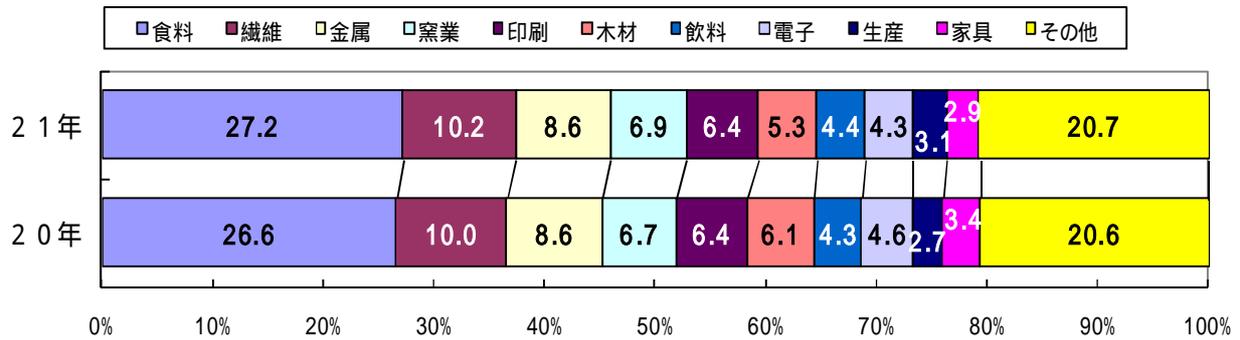


表3 産業別事業所数

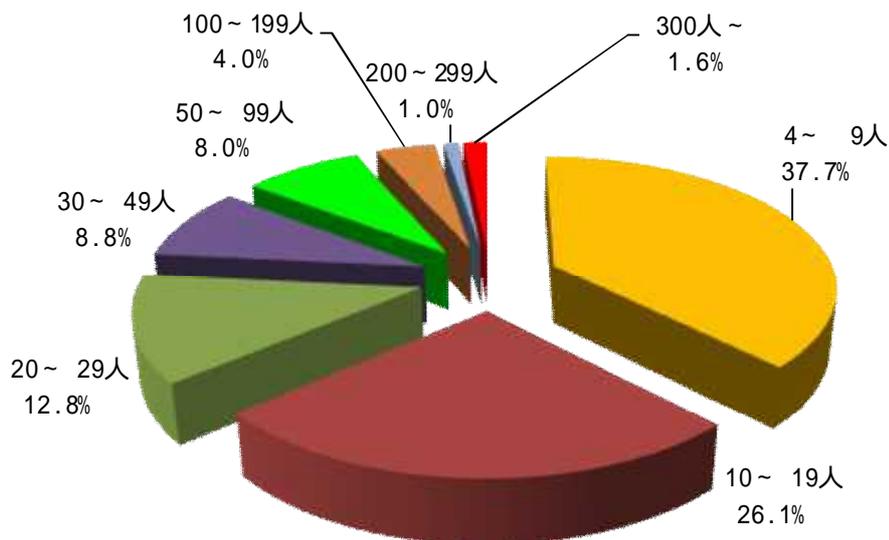
区分 産業別	事業所数				
	20年	21年	対前年 増減差	前年比 (%)	21年 構成比(%)
合計	1,829	1,646	183	10.0	100.0
09 食料品	486	448	38	7.8	27.2
10 飲料・飼料	78	72	6	7.7	4.4
11 繊維	183	168	15	8.2	10.2
12 木材・木製品	111	88	23	20.7	5.3
13 家具・装備品	62	47	15	24.2	2.9
14 パルプ・紙	39	36	3	7.7	2.2
15 印刷	117	105	12	10.3	6.4
16 化学	19	19	0	0.0	1.2
17 石油・石炭	17	16	1	5.9	1.0
18 プラスチック製品	27	26	1	3.7	1.6
19 ゴム製品	8	8	0	0.0	0.5
20 なめし革	1	1	0	0.0	0.1
21 窯業・土石	123	113	10	8.1	6.9
22 鉄鋼	36	32	4	11.1	1.9
23 非鉄金属	12	10	2	16.7	0.6
24 金属製品	158	142	16	10.1	8.6
25 はん用機械	25	25	0	0.0	1.5
26 生産用機械	49	51	2	4.1	3.1
27 業務用機械	33	36	3	9.1	2.2
28 電子部品	85	70	15	17.6	4.3
29 電気機械	44	39	5	11.4	2.4
30 情報通信	33	24	9	27.3	1.5
31 輸送用機械	36	28	8	22.2	1.7
32 その他	47	42	5	10.6	2.6

表4 従業者規模別事業所数

区 分 規 模 別	事 業 所 数				
	20年	21年	対前年 増減差	前年比 (%)	21年 構成比(%)
合 計	1,829	1,646	183	10.0	100.0
29人以下小計	1,418	1,261	157	11.1	76.6
4～9人	749	620	129	17.2	37.7
10～19人	445	430	15	3.4	26.1
20～29人	224	211	13	5.8	12.8
30人以上小計	411	385	26	6.3	23.4
30～49人	150	145	5	3.3	8.8
50～99人	150	131	19	12.7	8.0
100～199人	63	66	3	4.8	4.0
200～299人	19	17	2	10.5	1.0
300人～	29	26	3	10.3	1.6
(再 掲)					
小規模事業所	1,418	1,261	157	11.1	76.6
中規模事業所	382	359	23	6.0	21.8
大規模事業所	29	26	3	10.3	1.6

小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

図4 従業者規模別事業所数の構成比



3 従業者数

従業者数は5万8,274人で、前年に比べ4,762人の減少（前年比 7.6%）となった。

従業者数を産業別に前年と比べてみると、業務用機械（対前年増減差313人、前年比6.5%）、鉄鋼（同121人、同9.5%）、化学（同14人、同2.2%）及び石油・石炭（同5人、同4.3%）の4業種が増加した一方、減少した業種は、電子部品（同1,894人、同24.4%）、電気機械（同914人、同24.8%）、情報通信（同728人、同29.1%）などの20業種であった。

産業別構成比で見ると食料品が構成比28.4%（1万6,532人）と最も多く、次いで電子部品同10.1%（5,858人）、繊維同10.0%（5,831人）、業務用機械同8.8%（5,105人）、非鉄金属5.6%（3,261人）の順となっている。

従業者規模別に前年と比べてみると、中規模事業所（30～299人）が前年比7.0%（2,088人）、大規模事業所（300人以上）が同8.4%（1,467人）、小規模事業所（4～29人）が同7.6%（1,207人）と全ての規模の事業所で減少となった。

従業者規模別構成比をみると、中規模従業者（30～299人）が27,557人で全体の47.3%を占め最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）の1万6,043人（27.5%）となっている。

図5 従業者数の推移

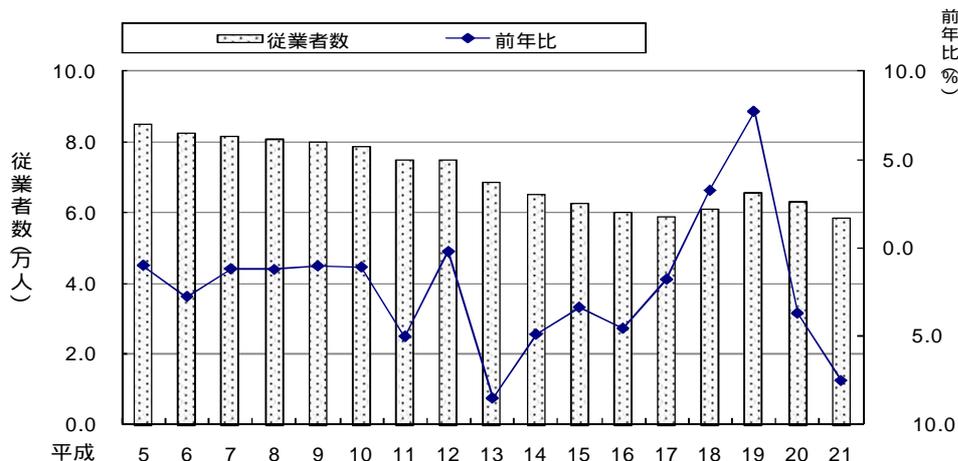


図6 産業別従業者数の増減

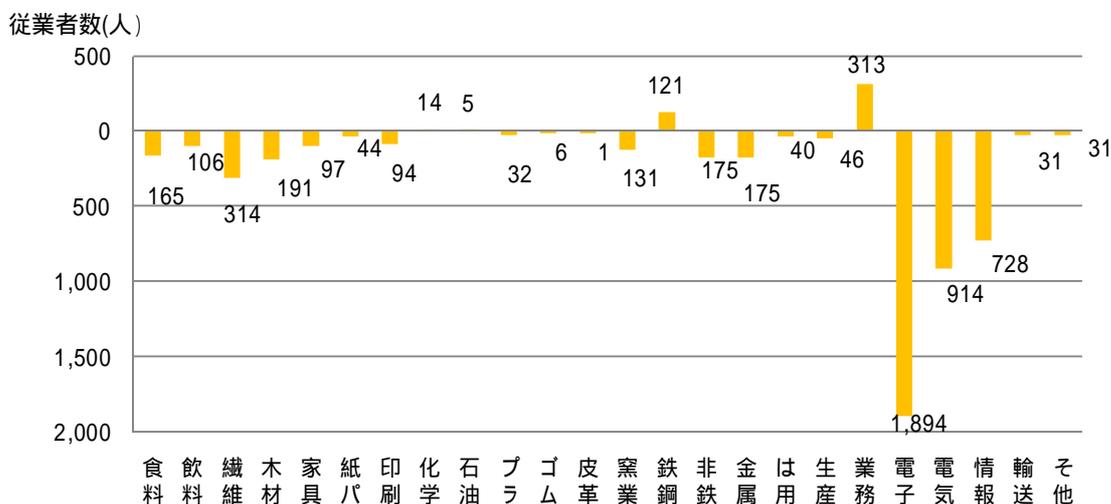


図7 産業別従業者数の構成比

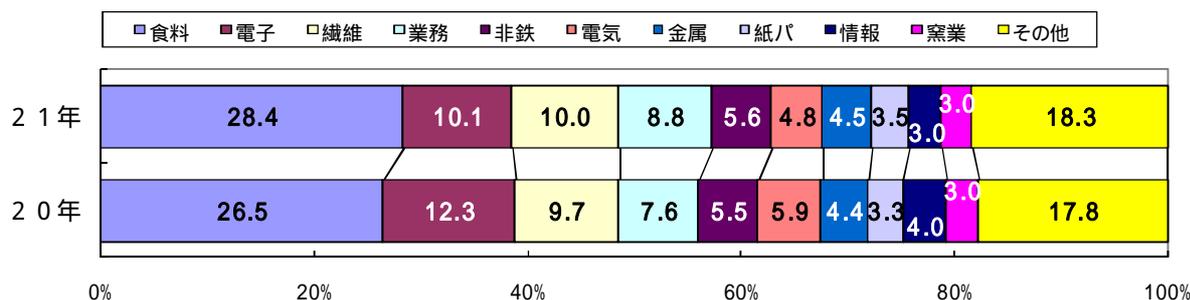


表5 産業別従業者数

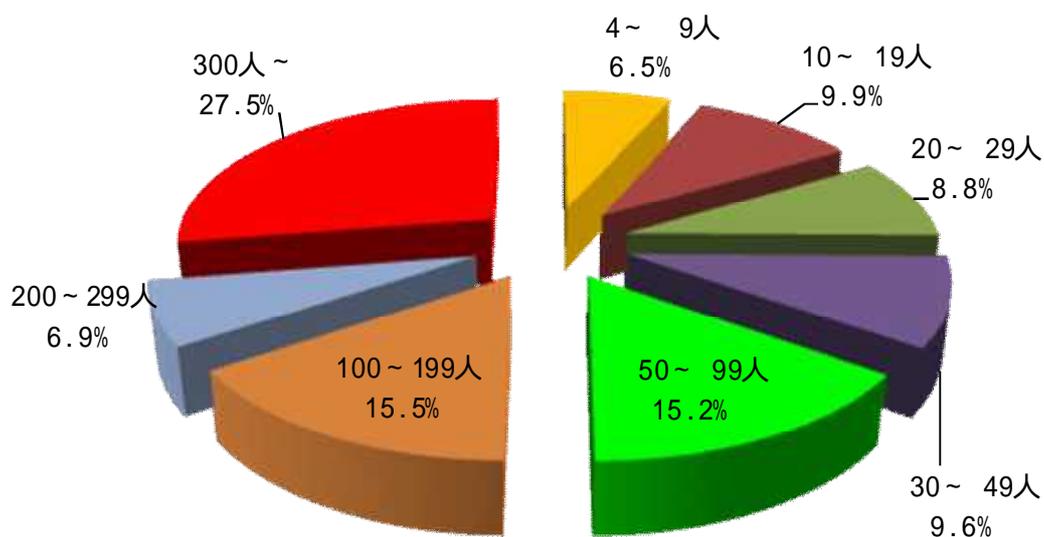
区分 産業別	従業者数				
	20年 (人)	21年 (人)	対前年 増減差(人)	前年比 (%)	21年 構成比(%)
合計	63,036	58,274	4,762	7.6	100.0
09 食料品	16,697	16,532	165	1.0	28.4
10 飲料・飼料	1,304	1,198	106	8.1	2.1
11 繊維	6,145	5,831	314	5.1	10.0
12 木材・木製品	1,037	846	191	18.4	1.5
13 家具・装備品	493	396	97	19.7	0.7
14 パルプ・紙	2,086	2,042	44	2.1	3.5
15 印刷	1,717	1,623	94	5.5	2.8
16 化学	640	654	14	2.2	1.1
17 石油・石炭	117	122	5	4.3	0.2
18 プラスチック製品	917	885	32	3.5	1.5
19 ゴム製品	198	192	6	3.0	0.3
20 なめし革	25	24	1	4.0	0.0
21 窯業・土石	1,891	1,760	131	6.9	3.0
22 鉄鋼	1,270	1,391	121	9.5	2.4
23 非鉄金属	3,436	3,261	175	5.1	5.6
24 金属製品	2,771	2,596	175	6.3	4.5
25 はん用機械	333	293	40	12.0	0.5
26 生産用機械	1,764	1,718	46	2.6	2.9
27 業務用機械	4,792	5,105	313	6.5	8.8
28 電子部品	7,752	5,858	1,894	24.4	10.1
29 電気機械	3,691	2,777	914	24.8	4.8
30 情報通信	2,501	1,773	728	29.1	3.0
31 輸送用機械	951	920	31	3.3	1.6
32 その他	508	477	31	6.1	0.8

表 6 従業員規模別従業員数

区分 規模別	従業員数				
	20年 (人)	21年 (人)	対前年 増減差(人)	前年比 (%)	21年 構成比(%)
合計	63,036	58,274	4,762	7.6	100.0
29人以下小計	15,881	14,674	1,207	7.6	25.2
4～9人	4,408	3,780	628	14.2	6.5
10～19人	5,993	5,794	199	3.3	9.9
20～29人	5,480	5,100	380	6.9	8.8
30人以上小計	47,155	43,600	3,555	7.5	74.8
30～49人	5,872	5,622	250	4.3	9.6
50～99人	10,448	8,854	1,594	15.3	15.2
100～199人	8,753	9,041	288	3.3	15.5
200～299人	4,572	4,040	532	11.6	6.9
300人～	17,510	16,043	1,467	8.4	27.5
(再掲)					
小規模事業所	15,881	14,674	1,207	7.6	25.2
中規模事業所	29,645	27,557	2,088	7.0	47.3
大規模事業所	17,510	16,043	1,467	8.4	27.5

小規模事業所：従業員4～29人
 中規模事業所：従業員30～299人
 大規模事業所：従業員300人以上

図 8 従業員規模別従業員数の構成比



4 製造品出荷額等

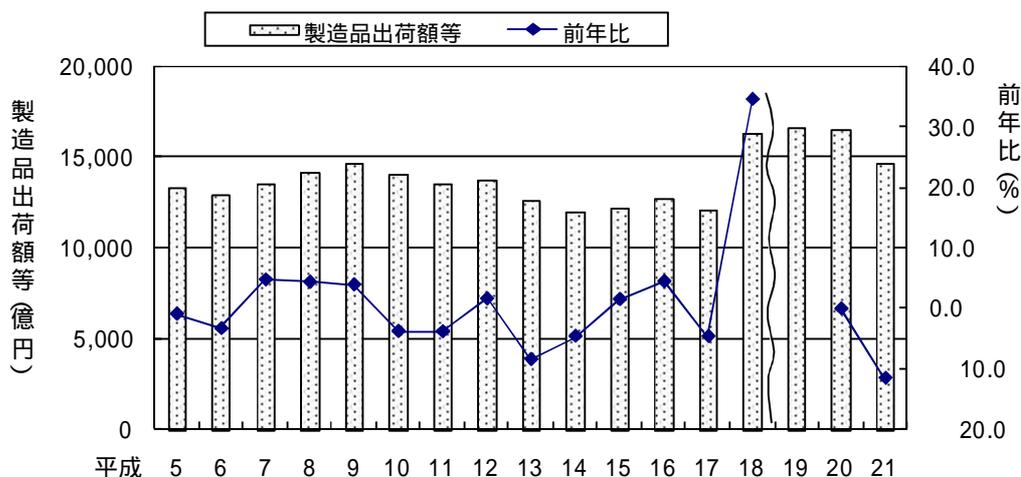
製造品出荷額等は1兆4,574億円で、前年に比べ1,920億円の減少（前年比 11.6%）となった。製造品出荷額等を産業別に前年と比べてみると、輸送用機械(対前年増減差 40億円、前年比 11.3%)、非鉄金属（同 28億円、同 0.8%）及びその他（同 6億円、同 10.8%）の3業種が増加した一方、減少した業種は、鉄鋼（同 533億円、 39.0%）、電子部品（同 502億円、同 39.1%）、電気機械（同 229億円、同 37.2%）など21業種であった。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が構成比 22.7%（3,315億円）と最も多く、次いで食品同 21.0%（3,054億円）、パルプ・紙同 8.3%（1,207億円）、業務用機械同 7.5%（1,096億円）、飲料・飼料 6.5%（950億円）などの順となっており、この5業種で全体の 66.0%を占めている。

従業者規模別に前年と比べてみると、大規模事業所（300人以上）が前年比 12.0%（953億円）、中規模事業所（30～299人）が同 10.5%（667億円）、小規模事業所（4～29人）が同 13.6%（301億円）と全ての規模の事業所で10%を超える減少となった。

従業者規模別構成比で見ると大規模事業所（300人以上）が全体の 48.1%（7,010億円）を占め最も多く、次いで中規模事業所（30～299人）の 38.8%（5,653億円）となっており、事業所数で 76.6%を占める小規模事業所（4～29人）の製造品出荷額等は約1割となっている（13.1%）。

図9 製造品出荷額等の推移



注：平成19年調査において、調査項目が追加されたことから平成18年調査以前の数値とは接続しない。

図10 産業別製造品出荷額等の増減

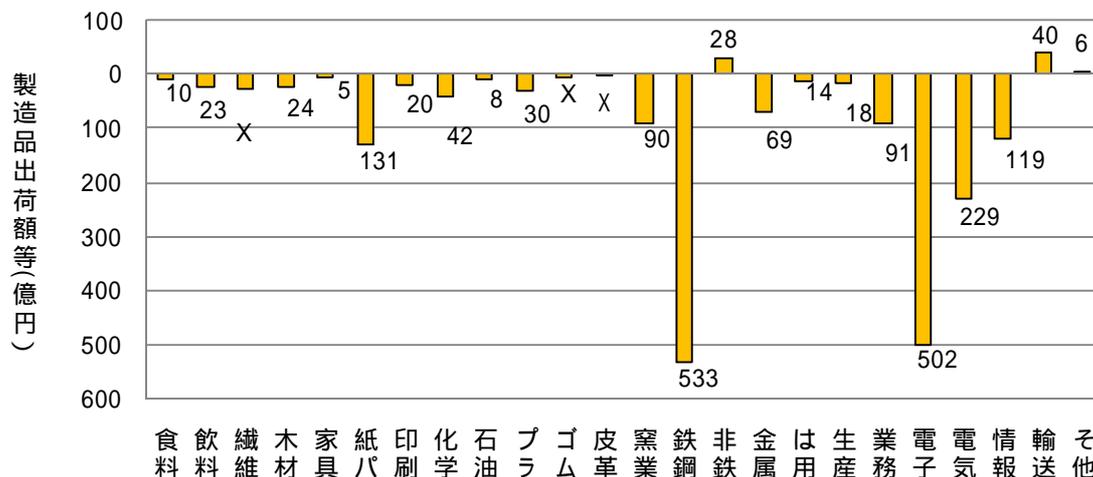


図11 産業別製造品出荷額等の構成比

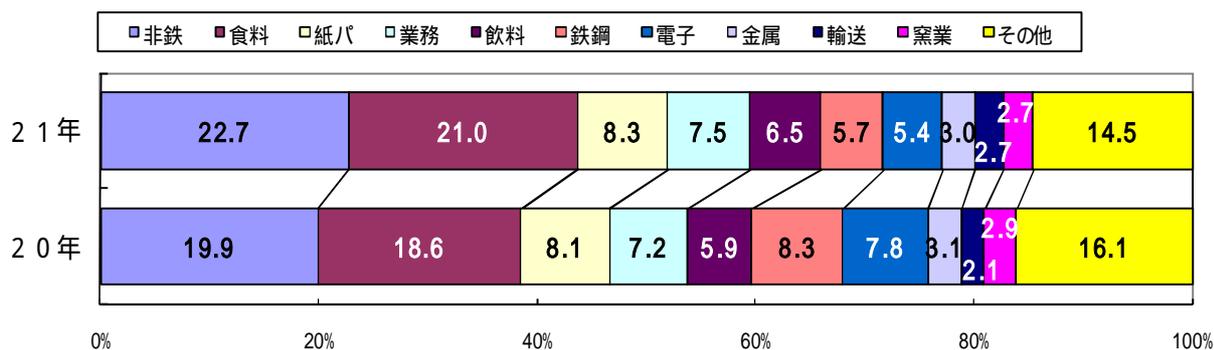


表7 産業別製造品出荷額等

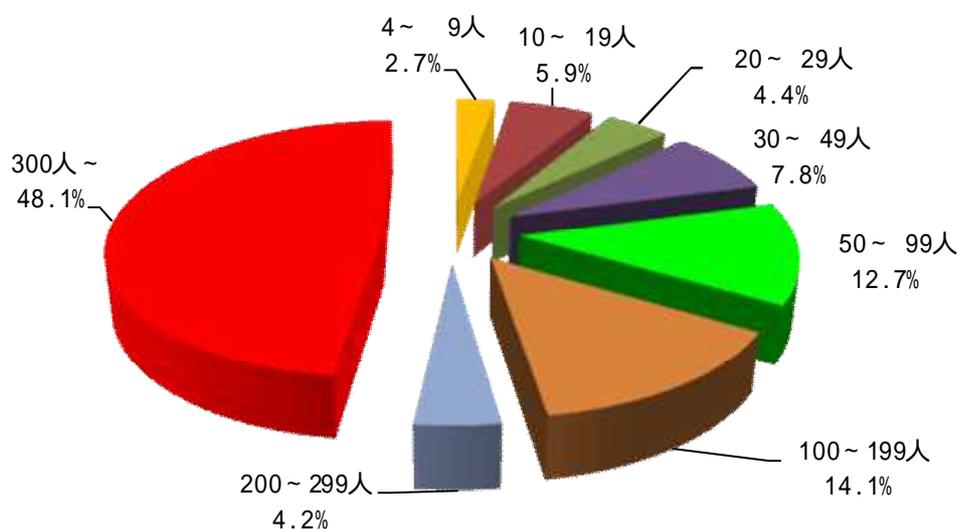
区分 産業別	製造品出荷額等				
	20年 (万円)	21年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	21年 構成比(%)
合計	164,944,640	145,740,316	19,204,324	11.6	100.0
09 食料品	30,641,856	30,543,432	98,424	0.3	21.0
10 飲料・飼料	9,737,134	9,503,638	233,496	2.4	6.5
11 繊維	X	2,239,091	X	X	1.5
12 木材・木製品	1,625,958	1,390,825	235,133	14.5	1.0
13 家具・装備品	415,194	363,152	52,042	12.5	0.2
14 パルプ・紙	13,381,158	12,071,090	1,310,068	9.8	8.3
15 印刷	1,986,609	1,783,678	202,931	10.2	1.2
16 化学	3,855,066	3,434,314	420,752	10.9	2.4
17 石油・石炭	580,972	504,054	76,918	13.2	0.3
18 プラスチック製品	1,900,247	1,601,295	298,952	15.7	1.1
19 ゴム製品	208,459	X	X	X	X
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	4,793,682	3,890,141	903,541	18.8	2.7
22 鉄鋼	13,666,877	8,334,733	5,332,144	39.0	5.7
23 非鉄金属	32,868,713	33,147,172	278,459	0.8	22.7
24 金属製品	5,079,297	4,391,613	687,684	13.5	3.0
25 はん用機械	474,392	332,773	141,619	29.9	0.2
26 生産用機械	3,968,996	3,789,098	179,898	4.5	2.6
27 業務用機械	11,869,964	10,959,133	910,831	7.7	7.5
28 電子部品	12,832,471	7,809,523	5,022,948	39.1	5.4
29 電気機械	6,172,088	3,877,216	2,294,872	37.2	2.7
30 情報通信	2,306,886	1,117,649	1,189,237	51.6	0.8
31 輸送用機械	3,510,135	3,907,726	397,591	11.3	2.7
32 その他	511,451	566,505	55,054	10.8	0.4

表 8 従業員規模別製造品出荷額等

区分 規模別	製造品出荷額等				
	20年 (万円)	21年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	21年 構成比(%)
合計	164,944,640	145,740,316	19,204,324	11.6	100.0
29人以下小計	22,111,007	19,105,679	3,005,328	13.6	13.1
4～9人	4,722,372	4,000,079	722,293	15.3	2.7
10～19人	9,858,468	8,654,222	1,204,246	12.2	5.9
20～29人	7,530,167	6,451,378	1,078,789	14.3	4.4
30人以上小計	142,833,633	126,634,637	16,198,996	11.3	86.9
30～49人	11,799,236	11,352,877	446,359	3.8	7.8
50～99人	23,522,728	18,436,945	5,085,783	21.6	12.7
100～199人	19,667,935	20,620,842	952,907	4.8	14.1
200～299人	8,209,382	6,122,278	2,087,104	25.4	4.2
300人～	79,634,352	70,101,695	9,532,657	12.0	48.1
(再掲)					
小規模事業所	22,111,007	19,105,679	3,005,328	13.6	13.1
中規模事業所	63,199,281	56,532,942	6,666,339	10.5	38.8
大規模事業所	79,634,352	70,101,695	9,532,657	12.0	48.1

小規模事業所：従業員4～29人
 中規模事業所：従業員30～299人
 大規模事業所：従業員300人以上

図 1 2 従業員規模別製造品出荷額等の構成比



5 粗付加価値額

粗付加価値額は6,538億円で、前年に比べ459億円の減少（前年比 6.6%）となった。

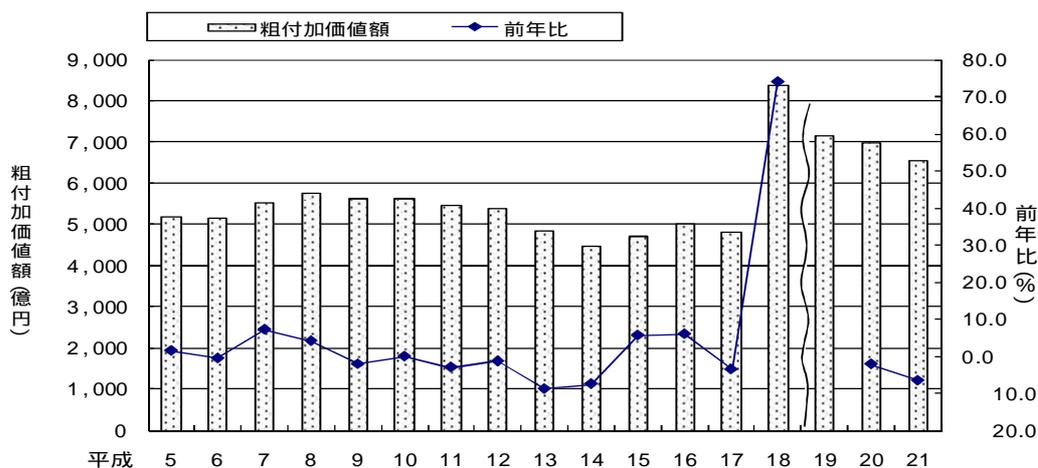
粗付加価値額を産業別に前年に比べてみると、輸送用機械（対前年増減差 104 億円、前年比 135.5%）、業務用機械（同 74 億円、同 23.9%）、非鉄金属（49 億円、同 1.9%）など 8 業種が増加した一方、減少した業種は、鉄鋼（同 257 億円、同 46.0%）、電子部品（同 153 億円、33.0%）、電気機械（同 127 億円、44.5%）など 16 業種であった。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が構成比 39.5%（2,580 億円）と最も多く、次いで食品同 13.7%（896 億円）、パルプ・紙同 6.3%（414 億円）、業務用機械同 5.9%（385 億円）、電子部品同 4.8%（311 億円）の順となっており、この 5 業種で全体の 70.1% を占める。

従業者規模別に前年と比べてみると、大規模事業所（300 人以上）が前年比 6.2%（255 億円）と減少したほか、小規模事業所（4～29 人）及び中規模事業所（30～299 人）の全ての規模の事業所で減少となった。

従業者規模別構成比で見ると、大規模事業所（300 人以上）が全体の 58.5%（3,822 億円）を占め最も多く、次いで中規模事業所（30～299 人）の 29.9%（1,955 億円）となっている。

図 13 粗付加価値額の推移



注：平成19年調査において、調査項目が追加されたことから平成18年調査以前の数値とは接続しない。

図 14 産業別粗付加価値額の増減

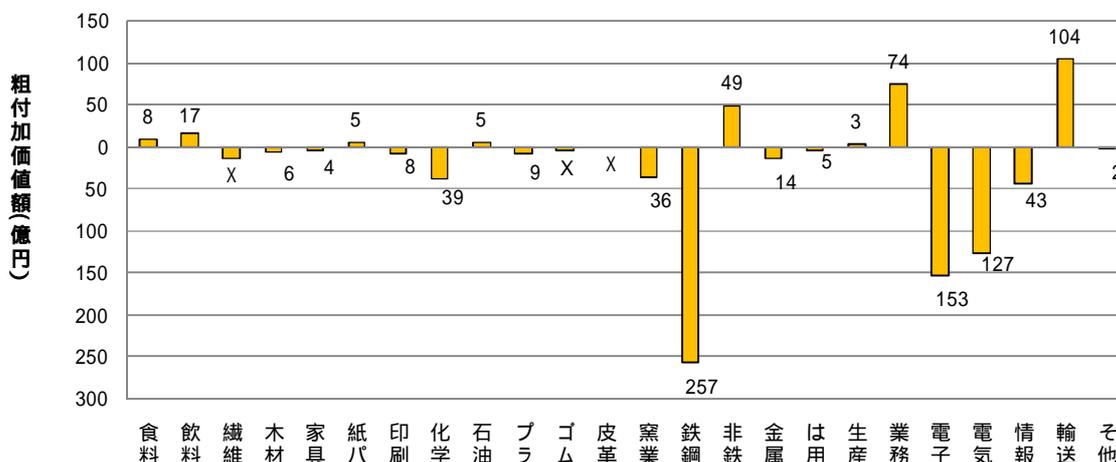


図15 産業別粗付加価値額の構成比

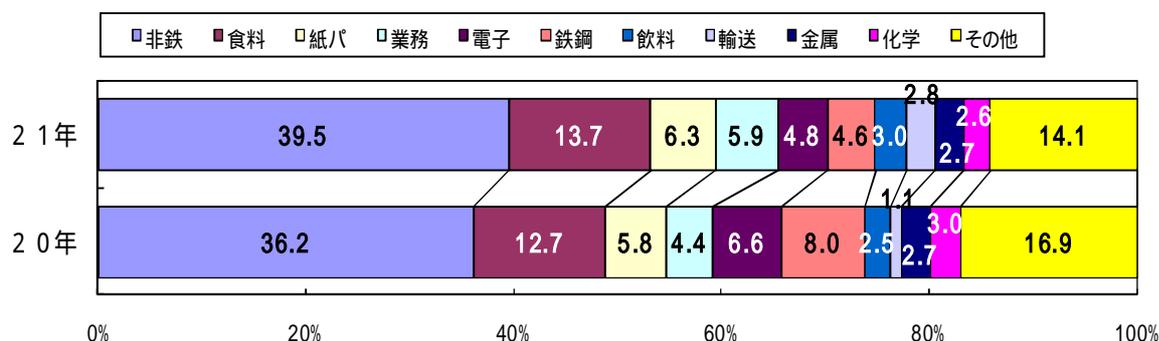


表9 産業別粗付加価値額

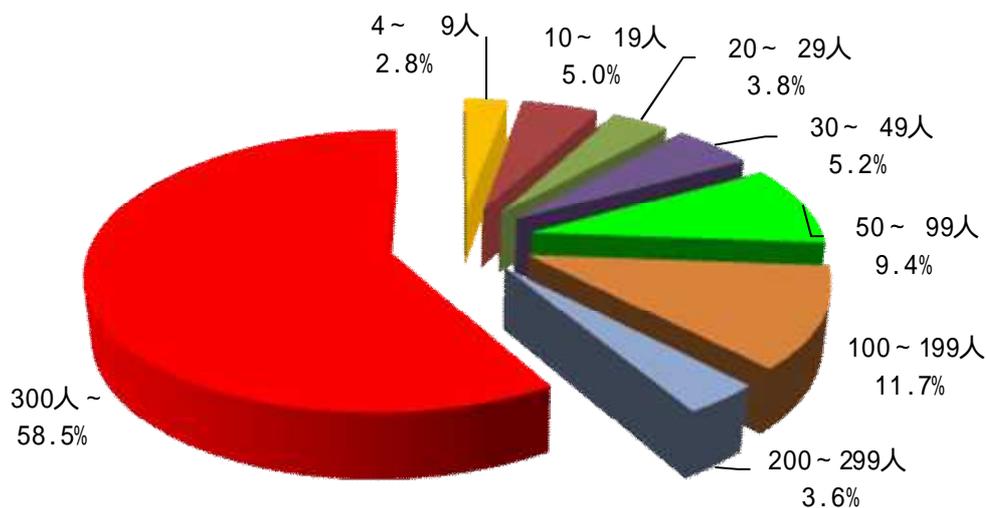
区分 産業別	粗付加価値額				
	20年 (万円)	21年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	21年 構成比(%)
合計	69,970,377	65,381,391	4,588,986	6.6	100.0
09 食料品	8,877,630	8,962,338	84,708	1.0	13.7
10 飲料・飼料	1,773,778	1,943,664	169,886	9.6	3.0
11 繊維	X	1,422,696	X	X	2.2
12 木材・木製品	455,166	393,578	61,588	13.5	0.6
13 家具・装備品	214,490	173,451	41,039	19.1	0.3
14 パルプ・紙	4,088,077	4,138,270	50,193	1.2	6.3
15 印刷	1,131,144	1,046,509	84,635	7.5	1.6
16 化学	2,070,909	1,678,948	391,961	18.9	2.6
17 石油・石炭	127,942	173,955	46,013	36.0	0.3
18 プラスチック製品	652,530	566,003	86,527	13.3	0.9
19 ゴム製品	139,958	X	X	X	X
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,877,496	1,515,905	361,591	19.3	2.3
22 鉄鋼	5,593,880	3,022,546	2,571,334	46.0	4.6
23 非鉄金属	25,307,690	25,795,808	488,118	1.9	39.5
24 金属製品	1,894,631	1,754,017	140,614	7.4	2.7
25 はん用機械	202,881	152,981	49,900	24.6	0.2
26 生産用機械	1,193,712	1,222,163	28,451	2.4	1.9
27 業務用機械	3,104,902	3,848,264	743,362	23.9	5.9
28 電子部品	4,642,880	3,111,940	1,530,940	33.0	4.8
29 電気機械	2,846,838	1,579,885	1,266,953	44.5	2.4
30 情報通信	1,137,310	703,511	433,799	38.1	1.1
31 輸送用機械	765,677	1,803,176	1,037,499	135.5	2.8
32 その他	290,401	268,978	21,423	7.4	0.4

表 1 0 従業者規模別粗付加価値額

区 分 規 模 別	粗 付 加 価 値 額				
	2 0 年 (万円)	2 1 年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	2 1 年 構成比(%)
合 計	69,970,377	65,381,391	4,588,986	6.6	100.0
29人以下小計	8,961,220	7,609,854	1,351,366	15.1	11.6
4～9人	2,071,998	1,844,828	227,170	11.0	2.8
10～19人	3,890,479	3,299,381	591,098	15.2	5.0
20～29人	2,998,743	2,465,645	533,098	17.8	3.8
30人以上小計	61,009,157	57,771,537	3,237,620	5.3	88.4
30～49人	3,331,191	3,416,720	85,529	2.6	5.2
50～99人	6,940,275	6,160,112	780,163	11.2	9.4
100～199人	7,227,165	7,653,155	425,990	5.9	11.7
200～299人	2,743,944	2,322,764	421,180	15.3	3.6
300人～	40,766,582	38,218,786	2,547,796	6.2	58.5
(再 掲)					
小規模事業所	8,961,220	7,609,854	1,351,366	15.1	11.6
中規模事業所	20,242,575	19,552,751	689,824	3.4	29.9
大規模事業所	40,766,582	38,218,786	2,547,796	6.2	58.5

小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

図 1 6 従業者規模別粗付加価値額の構成比



6 生産額(従業者30人以上の事業所)

生産額は1兆2,023億円で、前年に比べ1,617億円の減少(前年比 11.9%)となった。

産業別に前年と比較すると、輸送用機械(対前年増減差72億円、前年比22.6%)、食料品(同71億円、同3.1%)、非鉄金属(同43億円、同1.4%)など5業種が増加した一方、減少した業種は、鉄鋼(同546億円、同45.3%)、電子部品(同500億円、同39.8%)、電気機械(同248億円、同43.6%)など17業種であった。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が25.9%(3,111億円)と最も多く、次いで食料品19.4%(2,335億円)、パルプ・紙9.4%(1,125億円)、業務用機械9.0%(1,079億円)、飲料・飼料6.4%(765億円)の順となっており、この5業種で全体の70.0%を占めている。

図17 産業別生産額の構成比

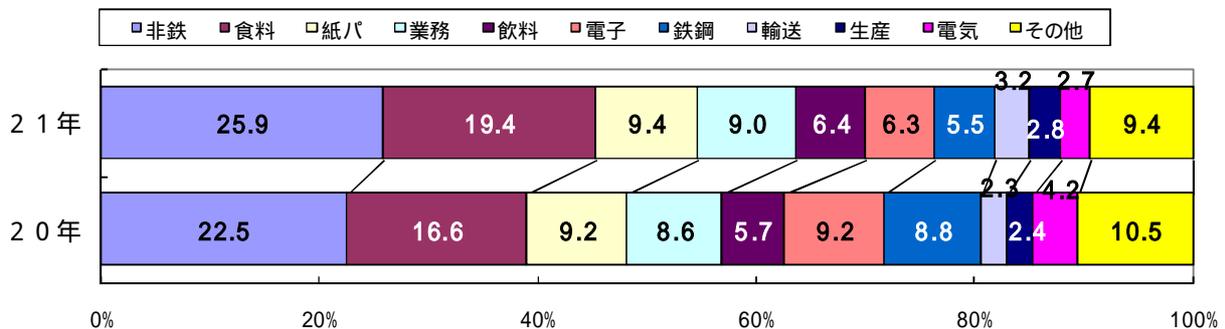


表11 産業別生産額

区分 産業別	生産額				
	20年 (万円)	21年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	21年 構成比(%)
合計	136,393,105	120,227,970	16,165,135	11.9	100.0
09 食料品	22,644,196	23,350,259	706,063	3.1	19.4
10 飲料・飼料	7,825,712	7,650,175	175,537	2.2	6.4
11 繊維	X	1,768,540	X	X	1.5
12 木材・木製品	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	12,527,775	11,245,288	1,282,487	10.2	9.4
15 印刷	1,003,747	1,006,346	2,599	0.3	0.8
16 化学	3,085,637	2,739,681	345,956	11.2	2.3
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	1,148,434	894,736	253,698	22.1	0.7
19 ゴム製品	X	113,366	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	1,579,488	1,203,761	375,727	23.8	1.0
22 鉄鋼	12,045,265	6,584,299	5,460,966	45.3	5.5
23 非鉄金属	30,674,424	31,105,892	431,468	1.4	25.9
24 金属製品	2,936,150	2,407,304	528,846	18.0	2.0
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	3,259,871	3,333,201	73,330	2.2	2.8
27 業務用機械	11,704,181	10,792,908	911,273	7.8	9.0
28 電子部品	12,563,845	7,559,489	5,004,356	39.8	6.3
29 電気機械	5,690,087	3,207,584	2,482,503	43.6	2.7
30 情報通信	1,874,866	1,049,123	825,743	44.0	0.9
31 輸送用機械	3,185,326	3,905,686	720,360	22.6	3.2
32 その他	X	X	X	X	X

7 付加価値額(従業者 30 人以上の事業所)

付加価値額は 4,999 億円で、前年に比べ 402 億円の減少(前年比 7.4%)となった。

産業別に前年と比較すると、輸送用機械が(対前年増減差 127 億円、前年比 213.7%)、業務用機械(同 79 億円、同 29.5%)、非鉄金属(同 49 億円、同 2.2%) など 8 業種が増加した一方、減少した業種は、鉄鋼(同 285 億円、同 61.9%)、電子部品(同 196 億円、同 50.0%)、電気機械(同 155 億円、同 61.5%)など 14 業種であった。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が 44.9%(2,242 億円)と最も多く、次いで食料品の 13.1%(655 億円)、業務用機械の 7.0%(349 億円)、パルプ・紙の 6.8%(340 億円)、電子部品の 3.9%(196 億円)の順となっており、この 5 業種で全体の 75.7%を占めている。

図 18 産業別付加価値額の構成比

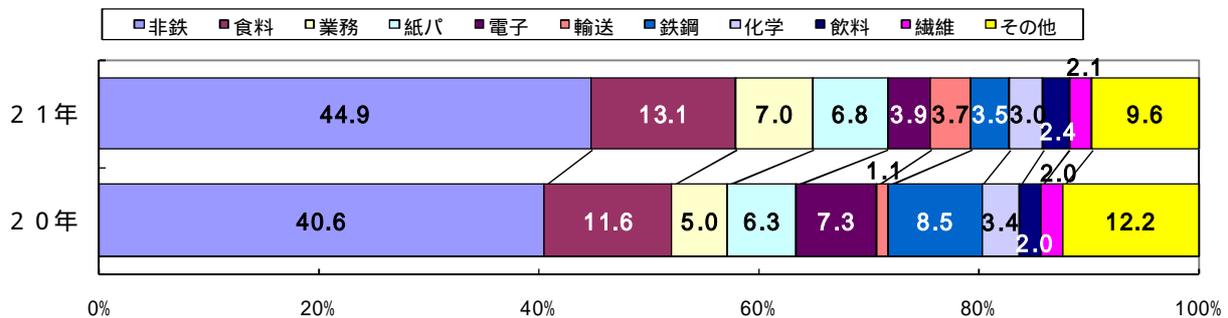


表 1 2 産業別付加価値額

区分 産業別	付 加 価 値 額				
	20年 (万円)	21年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	21年 構成比(%)
合計	54,012,328	49,989,068	4,023,260	7.4	100.0
09 食料品	6,279,562	6,548,000	268,438	4.3	13.1
10 飲料・飼料	1,069,563	1,196,774	127,211	11.9	2.4
11 繊維	X	1,035,829	X	X	2.1
12 木材・木製品	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	3,384,353	3,402,762	18,409	0.5	6.8
15 印刷	496,076	511,511	15,435	3.1	1.0
16 化学	1,835,282	1,482,930	352,352	19.2	3.0
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	480,173	391,803	88,370	18.4	0.8
19 ゴム製品	X	64,567	X	X	0.1
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	477,123	319,076	158,047	33.1	0.6
22 鉄鋼	4,598,437	1,752,481	2,845,956	61.9	3.5
23 非鉄金属	21,928,570	22,420,412	491,842	2.2	44.9
24 金属製品	949,087	884,978	64,109	6.8	1.8
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	706,923	999,330	292,407	41.4	2.0
27 業務用機械	2,695,032	3,489,531	794,499	29.5	7.0
28 電子部品	3,922,093	1,962,483	1,959,610	50.0	3.9
29 電気機械	2,513,065	966,814	1,546,251	61.5	1.9
30 情報通信	729,365	619,289	110,076	15.1	1.2
31 輸送用機械	594,067	1,863,883	1,269,816	213.7	3.7
32 その他	X	X	X	X	X

8 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は911億円で、前年に比べ105億円の減少(前年比10.3%)となった。

産業別に前年と比較すると、食料品が(対前年増減差42億円、前年比104.6%)輸送用機械(同13億円、308.3%)飲料・飼料(同5億円、同76.1%)など7業種が増加した一方、減少した業種は、業務用機械(同28億円、同65.2%)非鉄金属(同23億円、同4.0%)電子部品(同22億円、同34.4%)など15業種であった。

産業別構成比で見ると、非鉄金属が60.6%(552億円)と最も多く、次いで鉄鋼10.2%(93億円)食料品8.9%(81億円)がこれに続いている。

図19 産業別有形固定資産投資総額の構成比

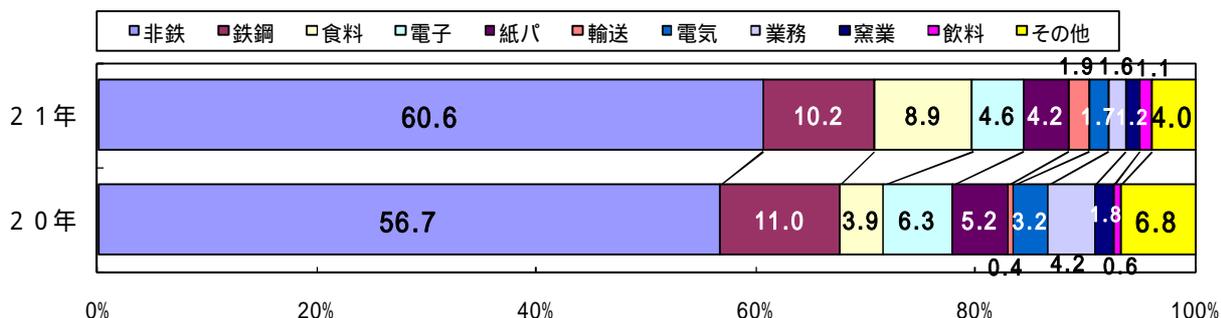


表13 産業別有形固定資産投資総額

区分 産業別	有形固定資産投資総額				
	20年 (万円)	21年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	21年 構成比(%)
合計	10,157,018	9,109,518	1,047,500	10.3	100.0
09 食料品	398,273	814,783	416,510	104.6	8.9
10 飲料・飼料	59,413	104,637	45,224	76.1	1.1
11 繊維	X	32,059	X	X	0.4
12 木材・木製品	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	524,908	386,110	138,798	26.4	4.2
15 印刷	51,669	15,555	36,114	69.9	0.2
16 化学	87,877	98,517	10,640	12.1	1.1
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	76,326	20,739	55,587	72.8	0.2
19 ゴム製品	6,897	3,276	3,621	52.5	0.0
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	180,523	113,168	67,355	37.3	1.2
22 鉄鋼	1,112,482	929,294	183,188	16.5	10.2
23 非鉄金属	5,754,736	5,521,696	233,040	4.0	60.6
24 金属製品	93,924	78,041	15,883	16.9	0.9
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	242,916	58,614	184,302	75.9	0.6
27 業務用機械	425,621	147,990	277,631	65.2	1.6
28 電子部品	638,714	418,679	220,035	34.4	4.6
29 電気機械	324,334	153,530	170,804	52.7	1.7
30 情報通信	48,978	29,010	19,968	40.8	0.3
31 輸送用機械	42,968	175,418	132,450	308.3	1.9
32 その他	X	X	X	X	X

9 1事業所当たりの動向

(1) 従業者数

1事業所当たりの従業者数は県平均35.4人で、前年に比べ0.9人の増加(前年比2.6%)となっている。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属(対前年増減差39.8人、前年比13.9%)、鉄鋼(同8.2人、同23.2%)、輸送用機械(同6.5人、同24.6%)など14業種が増加した一方、電気機械(同12.7人、同15.1%)、電子部品(同7.5人、同8.2%)、業務用機械(同3.4人、同2.3%)など9業種が減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属326.1人(前年比13.9%)、業務用機械141.8人(同2.3%)、電子部品83.7人(同8.2%)となっている。

(2) 製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は8億6,912万円で、前年に比べ1,763万円の減少(前年比2.0%)となっている。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属(対前年増減差55億3,103万円、前年比20.8%)、輸送用機械(同4億2,209万円、同42.1%)、飲料・飼料(同6,978万円、同5.7%)など7業種が増加した一方、鉄鋼(同11億6,726万円、同31.2%)、業務用機械(同5億6,481万円、同15.9%)、電気機械(同4億984万円、同29.4%)など17業種が減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属321億3,181万円(前年比20.8%)、パルプ・紙32億9,961万円(同2.6%)、業務用機械29億9,237万円(同15.9%)となっている。

(3) 原材料使用額等

1事業所当たりの原材料使用額等は4億7,191万円で、前年に比べ3,228万円の減少(前年比6.4%)となっている。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属(対前年増減差8億2,496万円、前年比15.0%)、食料品(同3,344万円、同7.6%)、飲料・飼料(同2,724万円、同2.7%)など6業種が増加した一方、業務用機械(同6億9,289万円、同26.5%)、鉄鋼(同5億5,796万円、同25.5%)、電子部品(同2億8,924万円、同30.7%)など18業種が減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属63億3,600万円(前年比15.0%)、パルプ・紙21億5,009万円(同8.1%)、業務用機械19億2,341万円(同26.5%)となっている。

(4) 現金給与総額

1事業所当たりの現金給与総額は1億838万円で、前年に比べ196万円の増加(前年比1.8%)となっている。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（対前年増減差 7 億 8,765 万円、前年比 64.2%）、輸送用機械（同 2,305 万円、同 24.8%）、パルプ・紙（同 1,057 万円、同 4.0%）など 13 業種が増加した一方、業務用機械（同 1 億 1,401 万円、同 20.7%）、電気機械（同 5,795 万円、同 21.8%）、電子部品（同 5,790 万円、同 17.9%）など 11 業種が減少した。

なお、上位 3 業種は非鉄金属 20 億 1,397 万円（前年比 64.2%）、業務用機械の 4 億 3,689 万円（同 20.7%）、パルプ・紙 2 億 7,760 万円（同 4.0%）となっている。

（ 5 ）粗付加価値額

1 事業所当たりの粗付加価値額は 3 億 9,721 万円で、前年に比べ 1,465 万円の増加（前年比 3.8%）となっている。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（対前年増減差 47 億 607 万円、前年比 22.3%）、輸送用機械（同 4 億 3,130 万円、同 202.8%）、業務用機械（同 1 億 2,808 万円、同 13.6%）など 12 業種が増加した一方、鉄鋼（同 6 億 931 万円、同 39.2%）、電気機械（同 2 億 4,191 万円、同 37.4%）、化学（同 2 億 629 万円、同 18.9%）など 12 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 257 億 9,581 万円（前年比 22.3%）、パルプ・紙 11 億 4,952 万円（同 9.7%）、業務用機械 10 億 6,896 万円（同 13.6%）となっている。

表14 産業別1事業所当たりの統計表

産業	区分	従業者数			製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
		20年 (人)	21年 (人)	前年比 (%)	20年 (万円)	21年 (万円)	前年比 (%)									
	合計	34.5	35.4	2.6	88,675	86,912	2.0	50,419	47,191	6.4	10,642	10,838	1.8	38,256	39,721	3.8
09	食料品	34.4	36.9	7.3	62,197	67,279	8.2	43,930	47,274	7.6	7,668	8,503	10.9	18,267	20,005	9.5
10	飲料・飼料	16.7	16.6	0.6	122,750	129,728	5.7	100,009	102,733	2.7	5,556	5,960	7.3	22,741	26,995	18.7
11	繊維	33.6	34.7	3.3	X	12,912	X	X	4,444	X	X	5,753	X	X	8,468	X
12	木材・木製品	9.3	9.6	3.2	14,445	15,586	7.9	10,344	11,113	7.4	2,273	2,408	5.9	4,101	4,472	9.0
13	家具・装備品	8.0	8.4	5.0	6,524	7,542	15.6	3,065	3,852	25.7	2,029	2,215	9.2	3,460	3,690	6.6
14	パルプ・紙	53.5	56.7	6.0	338,679	329,961	2.6	233,857	215,009	8.1	26,703	27,760	4.0	104,822	114,952	9.7
15	印刷	14.7	15.5	5.4	16,518	16,495	0.1	6,850	6,528	4.7	4,429	4,572	3.2	9,668	9,967	3.1
16	化学	33.7	34.4	2.1	196,824	175,821	10.7	87,829	87,455	0.4	18,955	18,954	0.0	108,995	88,366	18.9
17	石油・石炭	6.9	7.6	10.1	33,799	30,960	8.4	26,273	20,088	23.5	2,355	2,558	8.6	7,526	10,872	44.5
18	プラスチック製品	34.0	34.0	0.0	69,308	60,547	12.6	45,140	38,777	14.1	11,154	10,315	7.5	24,168	21,769	9.9
19	ゴム製品	24.8	24.0	3.2	25,227	X	X	7,732	X	X	7,938	X	X	17,495	X	X
20	なめし革	25.0	24.0	4.0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21	窯業・土石	15.4	15.6	1.3	38,320	33,781	11.8	23,056	20,365	11.7	5,356	5,165	3.6	15,264	13,415	12.1
22	鉄鋼	35.3	43.5	23.2	374,139	257,413	31.2	218,754	162,958	25.5	20,470	21,425	4.7	155,386	94,455	39.2
23	非鉄金属	286.3	326.1	13.9	2,660,078	3,213,181	20.8	551,104	633,600	15.0	122,632	201,397	64.2	2,108,974	2,579,581	22.3
24	金属製品	17.5	18.3	4.6	31,629	30,394	3.9	19,638	18,042	8.1	5,627	5,894	4.7	11,991	12,352	3.0
25	はん用機械	13.3	11.7	12.0	18,571	13,004	30.0	10,456	6,885	34.2	4,824	3,751	22.2	8,115	6,119	24.6
26	生産用機械	36.0	33.7	6.4	80,039	73,146	8.6	55,677	49,182	11.7	12,961	11,978	7.6	24,361	23,964	1.6
27	業務用機械	145.2	141.8	2.3	355,718	299,237	15.9	261,630	192,341	26.5	55,090	43,689	20.7	94,088	106,896	13.6
28	電子部品	91.2	83.7	8.2	148,776	109,687	26.3	94,154	65,230	30.7	32,271	26,481	17.9	54,622	44,456	18.6
29	電気機械	83.9	71.2	15.1	139,636	98,652	29.4	74,935	58,142	22.4	26,566	20,771	21.8	64,701	40,510	37.4
30	情報通信	75.8	73.9	2.5	67,921	45,142	33.5	33,457	15,829	52.7	25,655	24,859	3.1	34,464	29,313	14.9
31	輸送用機械	26.4	32.9	24.6	100,308	142,517	42.1	79,040	78,118	1.2	9,281	11,586	24.8	21,269	64,399	202.8
32	その他	10.8	11.4	5.6	10,575	13,171	24.5	4,396	6,767	53.9	2,653	3,039	14.5	6,179	6,404	3.6

10 従業者1人当たりの動向

(1) 製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,455万円で、前年に比べ118万円の減少(前年比4.6%)となっている。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属(対前年増減差563万円、前年比6.1%)、輸送用機械(同540万円、同14.2%)、飲料・飼料(同455万円、同6.2%)など7業種が増加した一方、鉄鋼(同4,684万円、同44.2%)、石油・石炭(同851万円、同17.3%)、化学(同735万円、同12.6%)など17業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属9,853万円(前年比6.1%)、飲料・飼料7,797万円(同6.2%)、鉄鋼5,922万円(同44.2%)となっている。

(2) 原材料使用額等

従業者1人当たりの原材料使用額等は1,333万円で、前年に比べ130万円の減少(前年比8.9%)となっている。

産業別に前年と比較すると、飲料・飼料(対前年増減差192万円、前年比3.2%)、その他(同189万円、同46.4%)、家具・装備品(同72万円、同18.7%)など6業種が増加した一方、鉄鋼(同2,452万円、同39.5%)、石油・石炭(同1,183万円、同31.0%)、輸送用機械(同614万円、同20.5%)など18業種で減少した。

なお、上位3業種は、飲料・飼料6,174万円(前年比3.2%)、パルプ・紙3,791万円(同13.3%)、鉄鋼3,749万円(同39.5%)となっている。

(3) 現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額は306万円で、前年に比べ3万円の減少(前年比1.0%)となっている。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属(対前年増減差190万円、前年比44.4%)、飲料・飼料(同26万円、同7.8%)、その他(同23万円、同9.4%)など8業種が増加した一方、鉄鋼(同87万円、同15.0%)、業務用機械(同71万円、同18.7%)、ゴム製品(同X万円、同X%)など16業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属618万円(前年比44.4%)、化学551万円(同2.1%)、鉄鋼493万円(同15.0%)となっている。

(4) 粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額は1,122万円で、前年に比べ12万円の増加(前年比1.1%)となっている。

産業別に前年と比較すると、輸送用機械（対前年増減差 1,155 万円、前年比 143.5%）、非鉄金属（同 545 万円、同 7.4%）、石油・石炭（同 332 万円、同 30.3%）など 10 業種が増加した一方、鉄鋼（同 2,232 万円、同 50.7%）、化学（同 669 万円、同 20.7%）、ゴム製品（同 X 万円、同 X%）など 14 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属が 7,910 万円（前年比 7.4%）、化学 2,567 万円（同 20.7%）、鉄鋼 2,173 万円（同 50.7%）となっている。

表 1 5 産業別従業者 1 人当たりの統計表

産業	区分	製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
		20年 (万円)	21年 (万円)	前年比 (%)									
	県平均	2,573	2,455	4.6	1,463	1,333	8.9	309	306	1.0	1,110	1,122	1.1
09	食料品	1,810	1,823	0.7	1,279	1,281	0.2	223	230	3.1	532	542	1.9
10	飲料・飼料	7,342	7,797	6.2	5,982	6,174	3.2	332	358	7.8	1,360	1,622	19.3
11	繊維	X	372	X	X	128	X	X	166	X	X	244	X
12	木材・木製品	1,546	1,621	4.9	1,107	1,156	4.4	243	250	2.9	439	465	5.9
13	家具・装備品	820	895	9.1	385	457	18.7	255	263	3.1	435	438	0.7
14	パルプ・紙	6,332	5,817	8.1	4,372	3,791	13.3	499	489	2.0	1,960	2,027	3.4
15	印刷	1,126	1,067	5.2	467	422	9.6	302	296	2.0	659	645	2.1
16	化学	5,843	5,108	12.6	2,607	2,541	2.5	563	551	2.1	3,236	2,567	20.7
17	石油・石炭	4,911	4,060	17.3	3,817	2,634	31.0	342	336	1.8	1,094	1,426	30.3
18	プラスチック製品	2,041	1,779	12.8	1,329	1,139	14.3	328	303	7.6	712	640	10.1
19	ゴム製品	1,019	X	X	312	X	X	321	X	X	707	X	X
20	なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21	窯業・土石	2,493	2,169	13.0	1,500	1,308	12.8	348	332	4.6	993	861	13.3
22	鉄鋼	10,606	5,922	44.2	6,201	3,749	39.5	580	493	15.0	4,405	2,173	50.7
23	非鉄金属	9,290	9,853	6.1	1,925	1,943	0.9	428	618	44.4	7,365	7,910	7.4
24	金属製品	1,803	1,663	7.8	1,120	987	11.9	321	322	0.3	684	676	1.2
25	はん用機械	1,394	1,110	20.4	785	587	25.2	362	320	11.6	609	522	14.3
26	生産用機械	2,223	2,171	2.3	1,547	1,460	5.6	360	356	1.1	677	711	5.0
27	業務用機械	2,450	2,110	13.9	1,802	1,356	24.8	379	308	18.7	648	754	16.4
28	電子部品	1,631	1,311	19.6	1,032	779	24.5	354	316	10.7	599	531	11.4
29	電気機械	1,665	1,385	16.8	893	817	8.5	317	292	7.9	771	569	26.2
30	情報通信	896	611	31.8	441	214	51.5	339	337	0.6	455	397	12.7
31	輸送用機械	3,797	4,337	14.2	2,992	2,378	20.5	351	353	0.6	805	1,960	143.5
32	その他	978	1,160	18.6	407	596	46.4	245	268	9.4	572	564	1.4

11 地域別(広域行政圏別)の動向

(1) 事業所数

前年に比べると地域別事業所数は、八戸地域で 49 事業所(前年比 8.3%)、青森地域で 34 事業所(同 11.4%)、津軽西北五地域が 32 事業所(同 15.3%)など県内の全圏域で減少した。

地域別事業所数は、八戸地域が 540 事業所(構成比 32.8%)で最も多く、次いで津軽地域の 351 事業所(同 21.3%)、青森地域 263 事業所(同 16.0%)となっている。

(2) 従業者数

前年に比べると地域別従業者数は、津軽地域で 1,465 人(前年比 8.7%)、八戸地域で 1,195 人(同 6.1%)、津軽西北五地域で 942 人(同 19.4%)など県内の全圏域で減少した。

地域別従業者数は、八戸地域が 18,373 人(構成比 31.5%)と最も多く、次いで津軽地域の 15,297 人(同 26.3%)、上十三地域の 10,984 人(同 18.8%)などとなっている。

(3) 製造品出荷額等

前年に比べると地域別製造品出荷額等は、八戸地域で 975 億円(前年比 14.1%)、津軽地域で 542 億円(同 18.0%)、津軽西北五地域で 139 億円(同 27.6%)など県内の全圏域で減少した。

地域別製造品出荷額等は、八戸地域が 5,945 億円(構成比 40.8%)と最も多く、次いで上十三地域の 4,560 億円(同 31.3%)、津軽地域の 2,471 億円(同 17.0%)などとなっている。

(4) 粗付加価値額

前年に比べると地域別粗付加価値額は、八戸地域で 183 億円(前年比 9.1%)、津軽地域で 91 億円(同 8.9%)、津軽西北五地域で 73 億円(同 26.5%)など県内の全圏域で減少した。

地域別粗付加価値額は、上十三地域が 3,110 億円(構成比 47.6%)と最も多く、次いで八戸地域の 1,820 億円(同 27.8%)、津軽地域の 935 億円(同 14.3%)などとなっている。



図 20 広域行政圏域別事業所数の構成比

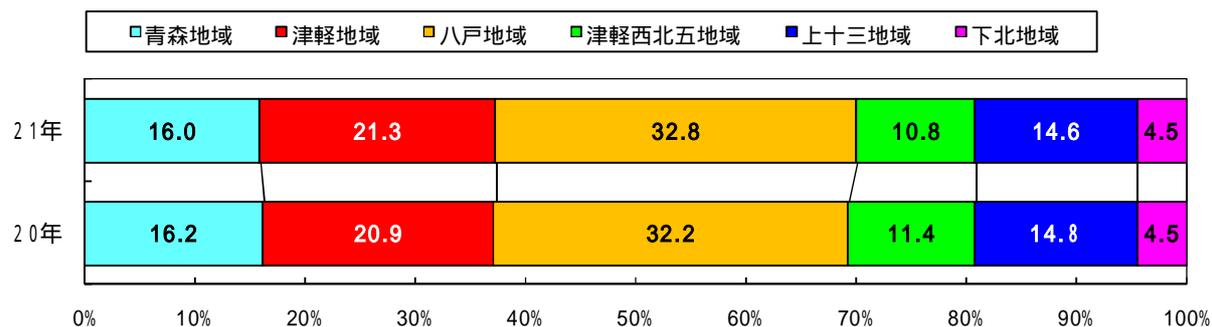


図 21 広域行政圏域別従業者数の構成比

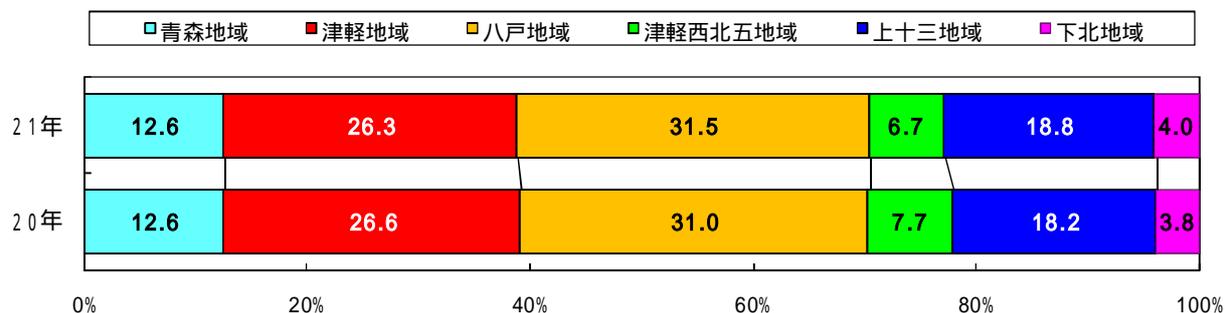


図 22 広域行政圏域別製造品出荷額等の構成比

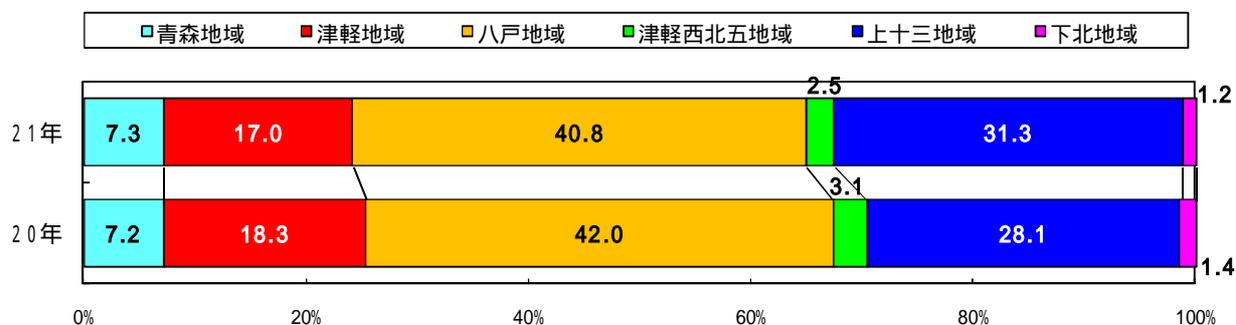


図 23 広域行政圏域別粗付加価値額の構成比

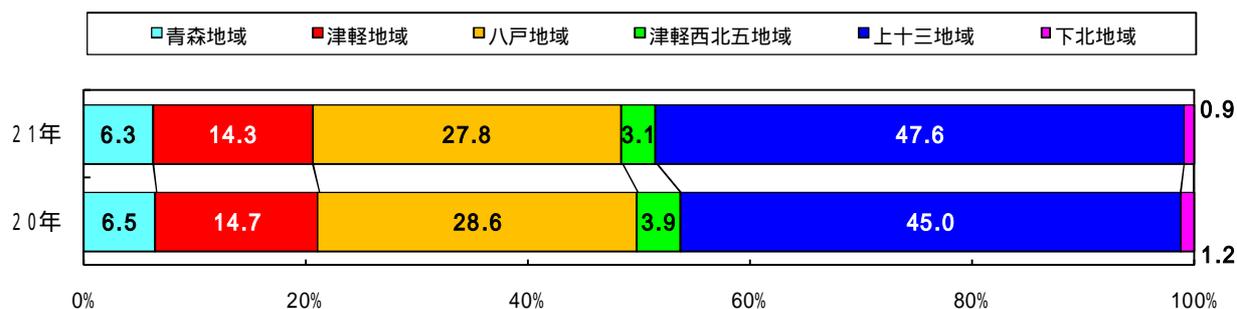


表16 広域行政圏別主要指標

区分 圏域	事業所数					区分 圏域	従業者数				
	20年	21年	対前年 増減差	前年比 (%)	21年 構成比 (%)		20年 (人)	21年 (人)	対前年 増減差 (人)	前年比 (%)	21年 構成比 (%)
県計	1,829	1,646	183	10.0	100.0	県計	63,036	58,274	4,762	7.6	100.0
青森地域	297	263	34	11.4	16.0	青森地域	7,951	7,350	601	7.6	12.6
津軽地域	382	351	31	8.1	21.3	津軽地域	16,762	15,297	1,465	8.7	26.3
八戸地域	589	540	49	8.3	32.8	八戸地域	19,568	18,373	1,195	6.1	31.5
津軽西北五地域	209	177	32	15.3	10.8	津軽西北五地域	4,856	3,914	942	19.4	6.7
上十三地域	270	241	29	10.7	14.6	上十三地域	11,495	10,984	511	4.4	18.8
下北地域	82	74	8	9.8	4.5	下北地域	2,404	2,356	48	2.0	4.0

区分 圏域	製造品出荷額等					区分 圏域	粗付加価値額				
	20年 (万円)	21年 (万円)	対前年 増減差 (万円)	前年比 (%)	21年 構成比 (%)		20年 (万円)	21年 (万円)	対前年 増減差 (万円)	前年比 (%)	21年 構成比 (%)
県計	164,944,640	145,740,316	19,204,324	11.6	100.0	県計	69,970,377	65,381,391	4,588,986	6.6	100.0
青森地域	11,822,783	10,585,135	1,237,648	10.5	7.3	青森地域	4,571,093	4,126,875	444,218	9.7	6.3
津軽地域	30,136,374	24,713,193	5,423,181	18.0	17.0	津軽地域	10,267,844	9,354,685	913,159	8.9	14.3
八戸地域	69,201,810	59,450,326	9,751,484	14.1	40.8	八戸地域	20,035,851	18,203,275	1,832,576	9.1	27.8
津軽西北五地域	5,032,801	3,643,563	1,389,238	27.6	2.5	津軽西北五地域	2,759,386	2,028,031	731,355	26.5	3.1
上十三地域	46,413,431	45,601,007	812,424	1.8	31.3	上十三地域	31,497,073	31,099,715	397,358	1.3	47.6
下北地域	2,337,441	1,747,092	590,349	25.3	1.2	下北地域	839,130	568,810	270,320	32.2	0.9

図 2 4 青森地域の
製造品出荷額等構成比

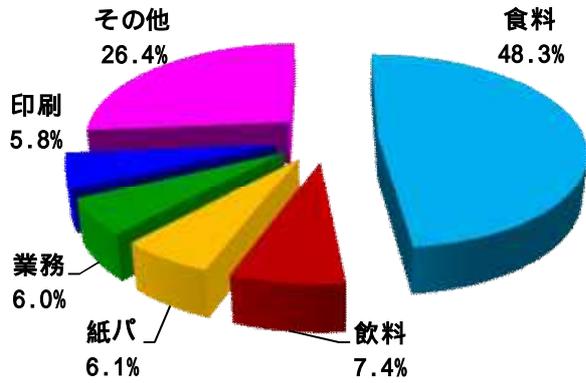


図 2 7 津軽西北五地域の
製造品出荷額等構成比

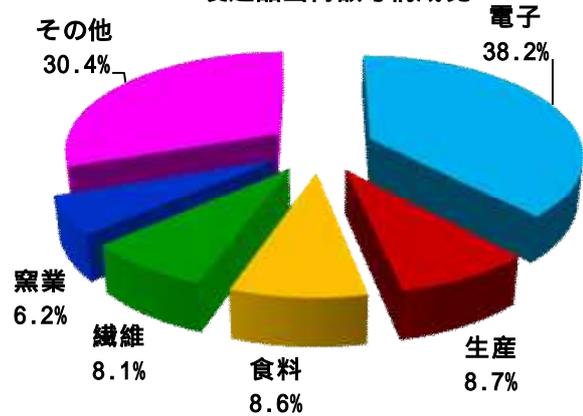


図 2 5 津軽地域の
製造品出荷額等構成比

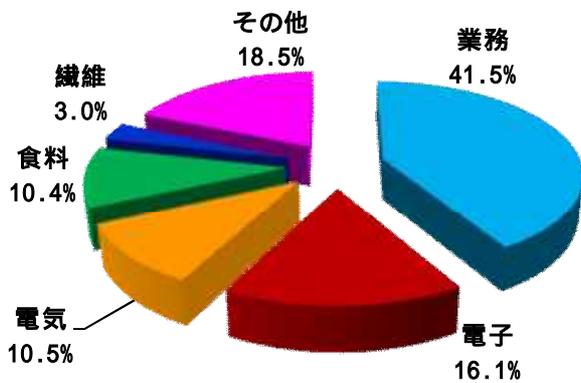


図 2 8 上十三地域の
製造品出荷額等構成比

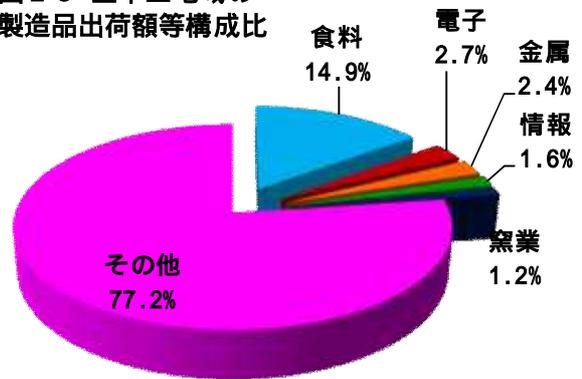


図 2 6 八戸地域の
製造品出荷額等構成比

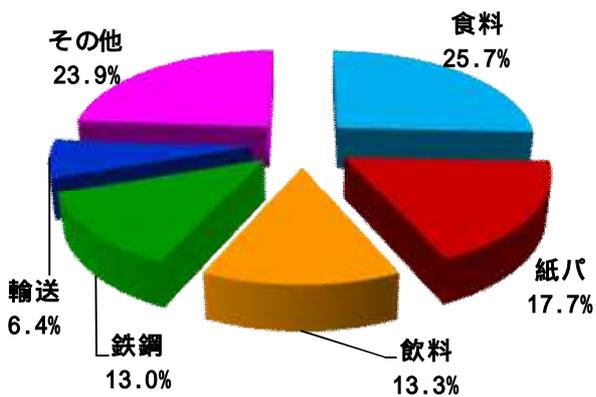
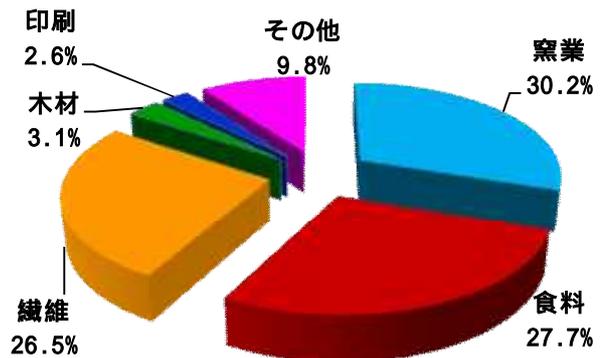


図 2 9 下北地域の
製造品出荷額等構成比



注：上十三地域の「非鉄」及び「化学」は秘匿のため「その他」に含めた。また、下北地域の「石油」は秘匿のため「その他」に含めた。

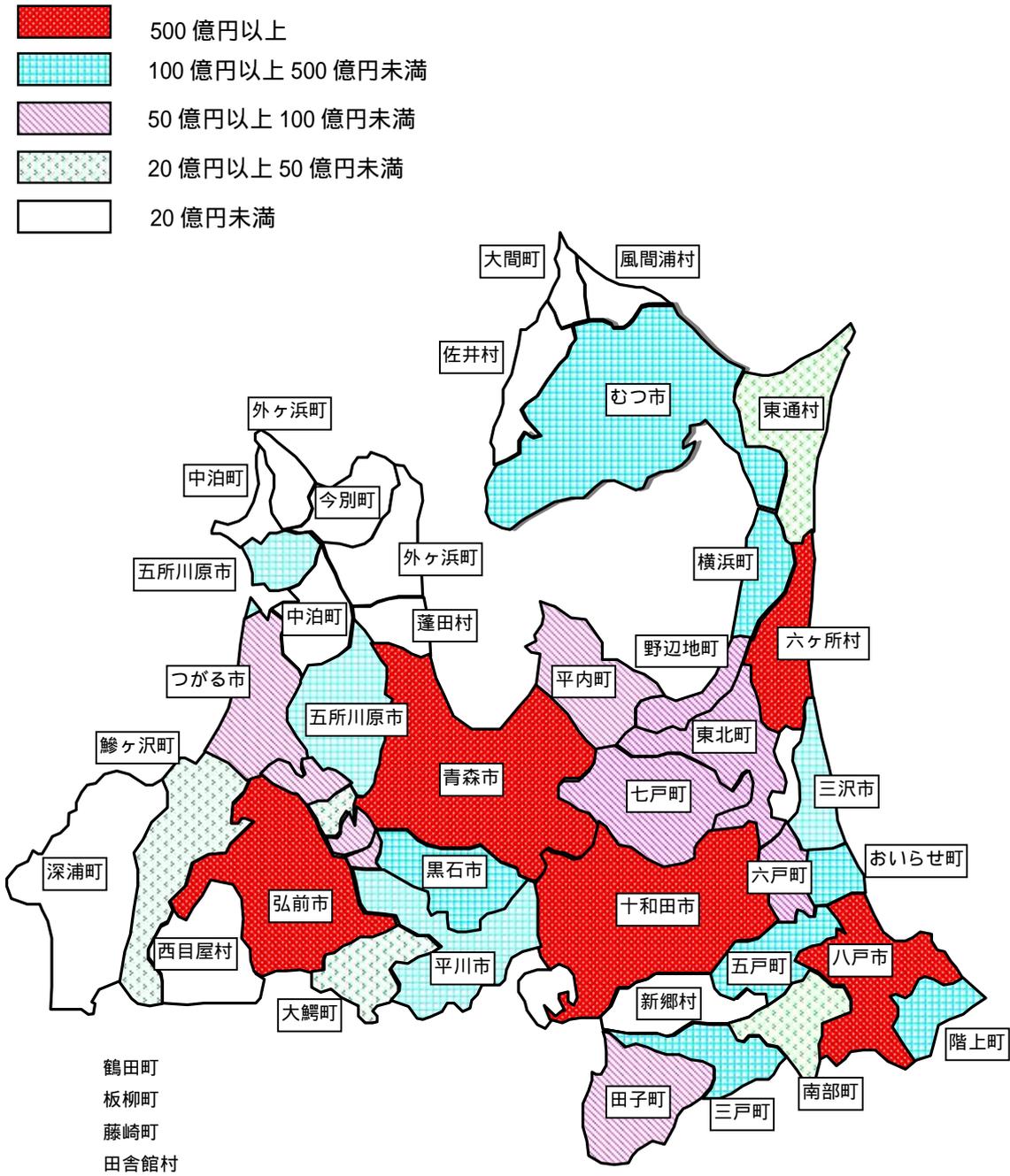
表17 市町村別事業所数・従業者数（従業者4人以上の事業所）

区分 市町村	事業所数					区分 市町村	従業者数				
	20年	21年	対前年 増減差	前年比 (%)	21年 構成比(%)		20年 (人)	21年 (人)	対前年 増減差(人)	前年比 (%)	21年 構成比(%)
県計	1,829	1,646	183	10.0	100.0	県計	63,036	58,274	4,762	7.6	100.0
青森市	257	228	29	11.3	13.9	青森市	6,939	6,450	489	7.0	11.1
弘前市	212	201	11	5.2	12.2	弘前市	9,118	8,657	461	5.1	14.9
八戸市	386	353	33	8.5	21.4	八戸市	14,366	13,690	676	4.7	23.5
黒石市	53	48	5	9.4	2.9	黒石市	2,270	1,974	296	13.0	3.4
五所川原市	93	75	18	19.4	4.6	五所川原市	2,282	1,676	606	26.6	2.9
十和田市	105	94	11	10.5	5.7	十和田市	3,618	3,231	387	10.7	5.5
三沢市	37	35	2	5.4	2.1	三沢市	1,709	1,882	173	10.1	3.2
むつ市	56	50	6	10.7	3.0	むつ市	1,944	1,924	20	1.0	3.3
つがる市	48	42	6	12.5	2.6	つがる市	1,118	968	150	13.4	1.7
平川市	41	38	3	7.3	2.3	平川市	2,985	2,573	412	13.8	4.4
平内町	25	24	1	4.0	1.5	平内町	555	548	7	1.3	0.9
今別町	1	1	0	0.0	0.1	今別町	15	14	1	6.7	0.0
蓬田村	3	3	0	0.0	0.2	蓬田村	226	210	16	7.1	0.4
外ヶ浜町	11	7	4	36.4	0.4	外ヶ浜町	216	128	88	40.7	0.2
鯺ヶ沢町	18	18	0	0.0	1.1	鯺ヶ沢町	323	318	5	1.5	0.5
深浦町	14	9	5	35.7	0.5	深浦町	181	129	52	28.7	0.2
西目屋村	-	-	-	-	-	西目屋村	-	-	-	-	-
藤崎町	16	16	0	0.0	1.0	藤崎町	797	782	15	1.9	1.3
大鰐町	13	12	1	7.7	0.7	大鰐町	298	277	21	7.0	0.5
田舎館村	29	23	6	20.7	1.4	田舎館村	918	675	243	26.5	1.2
板柳町	18	13	5	27.8	0.8	板柳町	376	359	17	4.5	0.6
鶴田町	18	18	0	0.0	1.1	鶴田町	600	560	40	6.7	1.0
中泊町	18	15	3	16.7	0.9	中泊町	352	263	89	25.3	0.5
野辺地町	22	16	6	27.3	1.0	野辺地町	542	510	32	5.9	0.9
七戸町	32	29	3	9.4	1.8	七戸町	774	731	43	5.6	1.3
六戸町	25	22	3	12.0	1.3	六戸町	591	564	27	4.6	1.0
横浜町	9	9	0	0.0	0.5	横浜町	603	611	8	1.3	1.0
東北町	25	22	3	12.0	1.3	東北町	568	506	62	10.9	0.9
六ヶ所村	15	14	1	6.7	0.9	六ヶ所村	3,090	2,949	141	4.6	5.1
おいらせ町	48	42	6	12.5	2.6	おいらせ町	1,554	1,413	141	9.1	2.4
大間町	9	8	1	11.1	0.5	大間町	69	68	1	1.4	0.1
東通村	6	6	0	0.0	0.4	東通村	165	167	2	1.2	0.3
風間浦村	8	7	1	12.5	0.4	風間浦村	146	121	25	17.1	0.2
佐井村	3	3	0	0.0	0.2	佐井村	80	76	4	5.0	0.1
三戸町	26	27	1	3.8	1.6	三戸町	524	534	10	1.9	0.9
五戸町	52	47	5	9.6	2.9	五戸町	1,311	1,275	36	2.7	2.2
田子町	14	14	0	0.0	0.9	田子町	420	401	19	4.5	0.7
南部町	40	32	8	20.0	1.9	南部町	662	435	227	34.3	0.7
階上町	21	24	3	14.3	1.5	階上町	717	617	100	13.9	1.1
新郷村	2	1	1	50.0	0.1	新郷村	14	8	6	42.9	0.0

表18 市町村別製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区分 市町村	製造品出荷額等					区分 市町村	粗付加価値額				
	20年 (万円)	21年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	21年 構成比(%)		20年 (万円)	21年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	21年 構成比(%)
県計	164,944,640	145,740,316	19,204,324	11.6	100.0	県計	69,970,377	65,381,391	4,588,986	6.6	100.0
青森市	10,759,678	9,657,335	1,102,343	10.2	6.6	青森市	4,266,283	3,830,887	435,396	10.2	5.9
弘前市	18,853,570	15,743,062	3,110,508	16.5	10.8	弘前市	5,141,961	5,842,607	700,646	13.6	8.9
八戸市	58,914,996	50,365,118	8,549,878	14.5	34.6	八戸市	17,091,141	15,429,448	1,661,693	9.7	23.6
黒石市	3,623,722	3,410,666	213,056	5.9	2.3	黒石市	1,469,266	1,233,840	235,426	16.0	1.9
五所川原市	3,108,379	2,088,275	1,020,104	32.8	1.4	五所川原市	1,654,077	1,104,592	549,485	33.2	1.7
十和田市	5,857,833	5,242,469	615,364	10.5	3.6	十和田市	2,564,712	2,309,840	254,872	9.9	3.5
三沢市	5,418,976	4,714,222	704,754	13.0	3.2	三沢市	2,363,712	1,959,502	404,210	17.1	3.0
むつ市	1,297,995	1,143,637	154,358	11.9	0.8	むつ市	497,382	373,198	124,184	25.0	0.6
つがる市	627,367	527,348	100,019	15.9	0.4	つがる市	324,073	292,935	31,138	9.6	0.4
平川市	5,341,298	3,581,833	1,759,465	32.9	2.5	平川市	2,599,722	1,433,352	1,166,370	44.9	2.2
平内町	838,097	778,688	59,409	7.1	0.5	平内町	193,572	214,034	20,462	10.6	0.3
今別町	X	X	X	X	X	今別町	X	X	X	X	X
蓬田村	63,568	X	X	X	X	蓬田村	45,802	X	X	X	X
外ヶ浜町	155,586	80,844	74,742	48.0	0.1	外ヶ浜町	61,009	31,419	29,590	48.5	0.0
鯨ヶ沢町	219,929	211,141	8,788	4.0	0.1	鯨ヶ沢町	108,386	109,270	884	0.8	0.2
深浦町	105,988	77,300	28,688	27.1	0.1	深浦町	62,542	44,399	18,143	29.0	0.1
西目屋村	-	-	-	-	-	西目屋村	-	-	-	-	-
藤崎町	684,569	652,013	32,556	4.8	0.4	藤崎町	344,558	262,993	81,565	23.7	0.4
大鰐町	310,663	301,611	9,052	2.9	0.2	大鰐町	138,241	127,120	11,121	8.0	0.2
田舎館村	887,692	626,312	261,380	29.4	0.4	田舎館村	429,256	322,919	106,337	24.8	0.5
板柳町	434,860	397,696	37,164	8.5	0.3	板柳町	144,840	131,854	12,986	9.0	0.2
鶴田町	844,980	656,287	188,693	22.3	0.5	鶴田町	540,083	426,664	113,419	21.0	0.7
中泊町	126,158	83,212	42,946	34.0	0.1	中泊町	70,225	50,171	20,054	28.6	0.1
野辺地町	641,852	655,648	13,796	2.1	0.4	野辺地町	258,592	253,364	5,228	2.0	0.4
七戸町	702,456	546,673	155,783	22.2	0.4	七戸町	263,443	233,750	29,693	11.3	0.4
六戸町	779,600	663,355	116,245	14.9	0.5	六戸町	337,066	297,300	39,766	11.8	0.5
横浜町	1,363,326	1,456,861	93,535	6.9	1.0	横浜町	401,824	448,398	46,574	11.6	0.7
東北町	767,700	635,185	132,515	17.3	0.4	東北町	359,995	345,200	14,795	4.1	0.5
六ヶ所村	30,881,688	31,686,594	804,906	2.6	21.7	六ヶ所村	24,947,729	25,252,361	304,632	1.2	38.6
おいらせ町	3,678,614	3,226,603	452,011	12.3	2.2	おいらせ町	968,192	964,620	3,572	0.4	1.5
大間町	139,445	87,424	52,021	37.3	0.1	大間町	36,690	13,153	23,537	64.2	0.0
東通村	729,738	387,106	342,632	47.0	0.3	東通村	245,189	120,722	124,467	50.8	0.2
風間浦村	121,401	87,137	34,264	28.2	0.1	風間浦村	34,000	42,562	8,562	25.2	0.1
佐井村	48,862	41,788	7,074	14.5	0.0	佐井村	25,869	19,175	6,694	25.9	0.0
三戸町	1,583,164	1,512,309	70,855	4.5	1.0	三戸町	307,338	334,802	27,464	8.9	0.5
五戸町	2,048,099	1,877,507	170,592	8.3	1.3	五戸町	773,572	654,621	118,951	15.4	1.0
田子町	912,837	X	X	X	X	田子町	305,843	X	X	X	X
南部町	958,553	445,080	513,473	53.6	0.3	南部町	286,352	181,376	104,976	36.7	0.3
階上町	1,100,071	1,083,567	16,504	1.5	0.7	階上町	300,817	358,468	57,651	19.2	0.5
新郷村	X	X	X	X	X	新郷村	X	X	X	X	X

図30 市町村別製造品出荷額等分布図



12 工業用地・工業用水(従業者 30 人以上の事業所)

(1) 工業用地

敷地面積は 18,107,198 m²で、前年と比べ 74,199 m²の減少(前年比 0.4%)、建築面積は 2,362,229 m²で 31,912 m²の減少(同 1.4%)、延べ建築面積は 3,423,491 m²と 58,778 m²の減少(同 1.7%)となっている。

敷地面積を産業別にみると、非鉄金属が 8,332,123 m²で最も多く、次いで食料品の 1,706,895 m²、パルプ・紙の 1,677,948 m²、鉄鋼の 1,314,307 m²などの順となっている。

市・郡別にみると上北郡が 8,645,254 m²でもっとも多く、次いで八戸市の 4,356,686 m²、三沢市の 1,034,482 m²などの順となっている。

(2) 工業用水

工業用水の 1 日当たりの使用量(海水を除く。)は 908,650 m³で、前年に比べて 14,901 m³の減少(前年比 1.6%)となっている。

水源別には、回収水が 522,003 m³と最も多く、次いで工業用水道 306,221 m³、井戸水 50,800 m³などの順となっている。

用途別には、冷却・温調用水が 587,055 m³と最も多く、次いで製品処理洗じょう用 251,847 m³、その他用水 46,597 m³などの順となっている。